

4	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費		目の決算額	567,181,543		4
	事務事業名称	人的資源活用事業							
	事業コスト(千円)	26,858	【うち人件費 12,035 うち減価償却費 410 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	職員								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な人材が確保され、職員数が適正に管理されています。								
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	定員適正化計画等に基づく職員の採用人数				13	／	13	人	
	職員数				700	／	700	人	
	人口1,000人あたりの職員数				7.2	／	7.2	人	
実施 内容	1 多様な人材を確保するため、以下の取組を実施しました。								
	(1) 職員の採用								
	① 人物重視の採用試験を年3回実施し、令和2年10月1日付で1人を採用するとともに、令和3年4月1日付で採用する12人を決定しました。								
	5月実施 一般行政職 1人（令和2年10月1日採用） 一般行政職 5人、保育職 2人、消防職 2人								
	8月実施 技能労務職 2人								
	10月実施 一般行政職 1人								
	② 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策とともに優秀な人材を広く募集するため、一部の試験の第1次試験において、全国各地に設置された試験会場・希望する日程で受験できる遠隔地受験を実施しました。								
	(2) 職員の育成を目的とした派遣								
	長期的かつ広域的視点を持った人材育成のため、経済産業省中部経済産業局など、他の団体へ17人の派遣を行いました。また、令和2年4月1日から新たに地方公共団体金融機構、一般財団法人地域活性化センター、愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県（情報政策課、障害福祉課）、知多中部広域事務組合消防本部へ各1人の派遣を行いました。								
	地方公共団体金融機構、一般財団法人地域活性化センター、愛知県後期高齢者医療広域連合、経済産業省中部経済産業局、愛知県（市町村課、道路維持課、情報政策課、障害福祉課）、知多地域地方税滞納整理機構、愛知県市町村振興協会、宮城県気仙沼市、東部知多衛生組合、知多中部広域事務組合消防本部 各1人 知多広域消防指令センター 4人								
(3) 会計年度任用職員（月額、時間額）の効果的な募集									
求人情報誌等による会計年度任用職員（月額、時間額）の募集について、フリーペーパーへの掲載を取りやめ、求人情報誌への掲載回数を増やすとともに、掲載時期を見直しました。									
求人情報誌への掲載回数等 R2 3回(6月、10月、2月) R1 2回(6月、2月) フリーペーパーへの掲載回数等 R2 0回 R1 2回(9月、11月)									
事業の 評価	妥当性評価	人件費と密接に関連する、職員数を適正に管理し、限りある市の財源を有効に活用するため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	令和3年4月1日からの指定障害福祉サービス事業者の指定等の権限移譲に向けて、新たに愛知県へ職員1名を令和2年10月から令和3年1月まで派遣し、専門知識や技術の習得により、移譲後の円滑な運用開始のための体制を整えました。							
	効率性評価	求人情報誌への掲載のみにまとめることで、会計年度任用職員の募集を効率的に実施することができました。							
事業費	14,314,437		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	14,314,437			

主要事業No 166

5	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費				5	
	事務事業名称	人材能力開発事業							
	事業コスト(千円)								
実施 内容	2 実績評価及び能力評価の実施								
	(1) 目標管理シートを活用した面談の実施								
	組織目標の達成と効果的な人材育成のため、目標管理シートを活用した面談を実施しました。								
	(2) 評定補助者研修の実施								
	係長級の職員を対象に、人事評価の目的と運用方法を正しく理解し、目標管理と部下育成のスキルを高める研修を実施しました。								
	3 主任昇任試験の実施（令和3年1月17日）								
		受験該当者	受験者	合格者	合格率	チャレンジ率			
	一般職	34人	31人	16人	51.6%	H30: 91.4%	R1: 95.0%	R2: 91.2%	
	保育職	11人	11人	11人	100.0%	H30:100.0%	R1: 85.7%	R2:100.0%	
	消防職	3人	3人	3人	100.0%	H30:100.0%	R1:100.0%	R2:100.0%	
	全 体	48人	45人	30人	66.7%	H30: 93.9%	R1: 93.9%	R2: 93.8%	

6	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費		目の決算額	567,181,543		6	
	事務事業名称	人事管理事業								
	事業コスト(千円)	70,884	【うち人件費 7,201 うち減価償却費 251 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	職員									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 給与、服务等の勤務条件の整備及び管理を行います。									
評価 指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位			
	在宅勤務を実施した職員の割合（実施職員／対象職員）			60.7	／	100	%			
					／					
					／					
実施 内容	1 職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組 職場における密集、密接を避けるため、執務室内の職員数を削減する取組を実施しました。									
	(1) 勤務時間の分散化 職場における密集を回避するため、職員の勤務時間を分散しました。 基本的な勤務時間 午前7時30分～午後4時15分、午前8時30分～午後5時15分、 午前9時30分～午後6時15分、午前10時30分～午後7時15分									
	(2) サテライトオフィスの設置 職場における密集を回避するため、会議等で利用していない会議室等をサテライトオフィスとして活用しました。 4月20日～5月24日 市役所多目的ホール、203会議室、204会議室、大府公民館、共長公民館 8月 3日～8月31日 市役所多目的ホール、会議室101									
	(3) 年次有給休暇の取得促進及び夏季休暇の取得期間の前倒し 職場における密集、密接を回避するため、年次有給休暇の取得促進と夏季休暇の取得期間を5月から9月までに拡大しました。 年次有給休暇の年間取得日数（1人平均） H30：12.6日 R1：13.6日 R2：14.8日 夏季休暇の取得期間 H30：6月～9月 R1：6月～9月 R2：5月～9月									
	(4) 休憩時間・場所の分散 休憩時間中の密接を回避するため、柔軟な休憩時間の取得及び休憩場所の分散を職員に促しました。									
	(5) 在宅勤務の実証実験の実施 在宅勤務が可能な業務の精査を行い、対象課の選定、運用方法を定め、在宅勤務の実証実験を実施しました。 実証実験期間：12月～3月 実施対象課 ：10課 実施対象職員：56人 うち実施職員：34人									
	事業の 評価	妥当性評価	服務管理を適正に運用し、職員の働く意欲を向上させることで、市民サービス向上になるため、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組として、様々な対策を実施することにより、執務室内の職員の削減等を行うことができました。							
		効率性評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、職場における密集、密接を回避するとともに、柔軟な働き方によって職員一人当たりの年次有給休暇の年間取得日数が向上しました。							
	事業費	63,371,445		左の財源内訳						
国県支出金				地方債	その他	一般財源				
0				0	2,314,191	61,057,254				

7	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費		目の決算額	567,181,543		7
	事務事業名称	市制周年記念式典事業							
	事業コスト(千円)	10,308【うち人件費 9,681 うち減価償却費 328 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市政の発展に貢献された方								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	市政への更なる理解と協力が得られています。								
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	式典数				1	／	1	回	
						／			
						／			
実施 内容	1 市制50周年記念式典 令和2年9月1日に市制施行50周年を迎え、市政の発展を祝うとともに、発展に貢献された方々の表彰を行うため、下記の内容で市制50周年記念式典の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、令和3年度に開催を延期しました。 (1) 開催日 令和2年9月5日（土） (2) 会場 愛三文化会館もちのきホール (3) 内容 表彰、市制50周年記念映像上映、アトラクション (4) 参加者 800名程度 (5) 表彰 自治功労者表彰 一般表彰 感謝状贈呈								
	2 市制50周年の集い 市制50周年記念式典に代えて、これまでの歩みを振り返り、新たな50年に向けて決意を新たにまちづくりを進めていくため、市制施行日である9月1日に「大府市制50周年の集い」を開催しました。開催にあたり新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、参加者数や開催時間を最小限におさえました。 (1) 開催日 令和2年9月1日（火） (2) 会場 大府市役所地下多目的ホール (3) 内容 自治功労者表彰、市制施行50周年記念映像上映 「健康都市おおぶ」新たな50年に向けた持続可能なまちづくり共同宣言 (4) 参加者 49名								
事業の 評価	妥当性評価	市政の発展を祝うとともに、発展に貢献された方々を表彰する周年記念式典は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	市制50周年記念式典の開催を延期することとしましたが、式典に代えて市制50周年の集いを開催し、新たな50年に向けて共同宣言を実施することができました。							
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症対策を徹底するとともに、参加者数や開催時間を最小限におさえて市制50周年の集いを開催することで、50年の節目の年を祝うことができました。							
事業費	220,000		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	220,000			

主要事業No 188

主要事業No 188

8	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費		目の決算額	567,181,543		8	
	事務事業名称	厚生福利事業								
	事業コスト(千円)	85,477	【うち人件費 10,516 うち減価償却費 328 】							
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	職員									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生活の安定及び元気な状態が維持されています。									
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	職員健康診断の受診率				99.9	／	100	%		
	要精検者等の再検査率				91.1	／	100	%		
						／				
実施 内容	1 職員健康診断の実施 人間ドックの実施機関を2か所追加し、4か所に拡大しました。 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、例年6月から9月までの受診期間を6月から11月までに拡大しました。 追加した実施機関：医療法人豊田会刈谷豊田総合病院、特定医療法人共和会共和病院 従来からの実施機関：医療法人九愛会中京サテライトクリニック、公立西知多総合病院 健康診断実施日 8月19日、20日、21日 総受診者数 702人 未受診者数 1人 受診率 H30：100% R1：100% R2：99.9% 再検査率 H30：94.3% R1：93.2% R2：91.1% 要精検者等への再検査受診の通知等 H30：5回 R1：5回 R2：5回 脳ドック受診者数 R1：45人 R2：75人 (うち補助対象者) (41人) (50人)									
	2 B型肝炎予防接種の実施 対象者 保健師、消防職員等 接種回数 1人につき1回又は3回 接種者数(延べ) H30：48人 R1：31人 R2：31人									
	3 安全衛生委員会等の開催 開催回数 H30：12回 R1：13回 R2：13回 (うち施設巡視) (8回) (9回) (9回)									
	4 共済事業の実施 短期給付、長期給付、福祉の各事業を実施しました。									
	5 職務環境相談等の実施 職員からの申出により、随時相談を実施しました。 大府市職員の職務環境相談に関する取扱要綱に基づく相談件数 H30：0件 R1：0件 R2：0件									
	事業の 評価	妥当性評価	地方公務員法第42条において地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について実施することが定められているため、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	ストレスチェックの判定結果に伴う医師による面接指導について、対象者に対し受診の意思確認を行ったことで面接者が増え、新たに職員自身の心の健康管理を促すことができました。							
		効率性評価	要精検者への再検査受診については、引き続き、未受診者に対して直接、強く勧奨しました。							
	事業費	74,553,802		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				0	0	10,575,866	63,977,936			

主要事業No 189

主要事業No 189

8	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	8
	事務事業名称	厚生福利事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	6 心の健康相談の実施 心の不調等を抱える職員に対する心療内科専門医によるカウンセリングを実施しました。 利用件数 H30 : 1件 R1 : 3件 R2 : 1件				
	7 ストレスチェックの実施 職員のメンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェックを8月に実施しました。 高ストレス者と判定された職員に対して、医師による面接指導を促し、受診の意思に応じて、 面接指導を実施しました。 医師による面接者数 H30 : 4人 R1 : 2人 R2 : 10人				

主要事業No 189

主要事業No 189

9	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費		目の決算額	2, 203, 389, 737		9
	事務事業名称	行政改革推進事業							
	事業コスト(千円)	3, 471	【うち人件費 3, 114 うち減価償却費 110 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	施策、事業								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な行財政運営が行われています。								
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	外部評価実施事業数				5	／	5	事業	
	地方分権改革提案募集方式における提案件数				5	／	2	件	
						／			
実施 内容	1 大府市行財政改革委員会の開催 大府市行財政改革委員会条例に基づき、大府市行財政改革委員会を開催しました。								
	(1) 会議開催回数 年2回								
	(2) 委員数等 6人（大学等教育機関、産業界、労働団体、経済・金融関係、福祉団体）								
	(3) 取組内容								
	ア 本市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行いました。								
	(ア) 地域振興事業（地域ねこの不妊・去勢手術費用の補助金額の見直し）								
	(イ) 公民館等生涯学習機会提供事業（公民館使用料減免の適用基準等の見直し）								
	(ウ) 廃棄物収集処理事業（脱プラスチックの取組）								
	(エ) 福祉総合相談事業（福祉総合相談室の設置）								
	(オ) 消防団管理運営事業（消防団の在り方）								
	イ 国の地方創生推進交付金等に認定された本市の事業のKPI（重要業績評価指標）の進捗管理を行いました。								
	ウ 令和2年度実施計画における縮小・廃止・統合事業について、その内容及び見直し効果等をと りまとめ、意見交換を行いました。								
	2 地方分権改革提案募集方式の活用 内閣府の地方分権改革提案募集方式を活用し、権限移譲及び地方に対する規制緩和等に関する提案 を行いました。								
	(1) 条例及び規則の公布の際の長の署名の見直し								
	(2) 日本年金機構から提出される公的年金等支払報告書訂正分等の電子提出								
	(3) 日本年金機構との年金受給者口座情報の共有								
(4) 市町村長による自衛隊災害派遣要請									
(5) 教育委員会事務局の社会教育主事の必置規定の緩和									
事業の 評価	妥当性評価	行政改革推進事業は、効率的で効果的な行財政運営を目的としており、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行い、事業の見直しにつなげることは、時代とともに変化する市民ニーズや行政課題に対し、柔軟な対応を図るために有効です。							
	効率性評価	評価対象事業をキックオフミーティングや実施計画における提案事業等から選定することで、効率的に進めることができました。							
事業費	91, 528		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	91, 528			

主要事業No 165

主要事業No 165

10	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費	目の決算額	2, 203, 389, 737	10
	事務事業名称	新型コロナウイルス感染症総合対策事業					
	事業コスト(千円)	3, 041	【うち人件費 2, 803 うち減価償却費 99 】				
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市内事業者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	感染拡大の防止、市民生活の回復						
評価 指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位
	寄附額			18, 190	／	10, 000	千円
					／		
					／		
実施 内容	1 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金の設置						
	新型コロナウイルス感染症から市民の生命と生活を守り抜く総合的な対策を強力かつ迅速に推進するため、大府市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置しました。						
	(1) 寄附の募集						
	地域が一体となって支え合う基金として市民等の寄附を募り、寄附者の意思に応えた感染症対策事業に充当し、その事業内容を市公式ウェブサイトで公表しました。						
	R2年度寄附額：18, 190千円（201件）						
	(2) 基金の積立て・活用						
	財政調整基金の取崩しに加え、市民等の寄附、市長、副市長及び教育長の給与並びに大府市議会議員の議員報酬の減額分、中止・延期となった市制50周年記念事業の事業費等を基金に積み立て、感染症対策事業の財源として活用しました。						
	主な基金活用事業						
	No	事業名		No	事業名		
	1	PCR検査事業費補助金		11	おおぶ飲食店応援助成金		
	2	学生応援！ふるさと便おおぶ		12	中小企業緊急雇用安定補助金		
	3	外国人受入環境整備		13	雇用調整助成金申請等手数料補助金		
	4	ひとり暮らし高齢者等配食サービス		14	おおぶ元気商品券		
	5	民間保育所等応援助成金		15	就学援助世帯等昼食費支援		
	6	臨時特別出産祝金		16	公立学校情報機器整備		
	7	直売所等応援補助金		17	放課後児童健全育成事業応援助成金		
	8	信用保証料補助金		18	救急自動車感染予防対策		
	9	新型コロナウイルス感染症対策協力金		19	消防職員感染予防対策		
	10	理美容事業者休業協力金		20	各種感染症対策物品購入		
	2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付申請						
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画を策定し、国に交付申請を行いました。						
	R2年度交付決定額：644, 991千円						
事業の 評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症の総合的な対策は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症対策基金は、総合的な対策を強力かつ迅速に推進する財源確保のために有効です。					
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症対策基金を活用することにより、総合的な対策を強力かつ迅速に推進することができました。また、市民等から多くの寄附を募ることができました。					
事業費	2, 188, 409, 000		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	18, 189, 966	2, 170, 219, 034	

11	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	55,725,449	11
	事務事業名称	広報おおぶ発行事業					
	事業コスト(千円)	48,117	【うち人件費 13,810 うち減価償却費 464 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 広報おおぶから情報を取り入れている市民が増えています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	広報おおぶの平均発行部数		37,889	／	38,200	部	
	広報紙に掲載した情報件数		938	／	1,200	件	
				／			
実施内容	1 大府市の広報戦略に基づく広報おおぶの発行						
	(1) 広報おおぶの発行						
	特集記事などをカラー刷りにするとともに、写真や図、表などを効果的に取り入れるなど、市民の関心を引き、見やすい紙面づくりに努めました。県広報コンクールでは、広報紙部門と写真（組み写真）部門で入選に選ばれました。令和2年12月から月1回発行にしました。						
	発行回数 H30年度：22回 R1年度：20回 R2年度：18回						
	1回当たりの発行部数 H30年度：37,114部 R1年度：37,574部 R2年度：37,889部						
	年間の総ページ数 H30年度：548ページ R1年度：578ページ R2年度：440ページ						
	広報紙の掲載情報件数 H30年度：1,303件 R1年度：1,335件 R2年度：938件						
	(2) 市公式ウェブサイト、SNS、CATV等との連携						
	広報紙の情報を市公式ウェブサイト、SNS、CATVでも発信し、広報効果を高めました。						
	(3) 情報の共有化と広報力の向上						
	広報主任制度の活用及びウェブサイト担当者との連携により、全職員における情報の共有や職員の広報能力の向上を図りました。また、広報活動に関する各課のヒアリングを実施し、各媒体におけるR2年度の広報活動計画に生かしました。						
	(4) 市民ニーズに適した情報提供						
	令和3年1月号からプレゼント企画「私のWork Style」を開始し、アンケートに回答することを応募条件とすることで、多くの市民の声を集め、市民のニーズに適した情報を提供しました。						
	広報アンケート回収件数 H30年度：86件 R1年度：69件 R2年度：174件						
(5) 広報配達員による全戸配布							
市内35地区に広報配達員を配置し、全戸配布を行いました。							
2 広報板の移管又は撤去							
広報板の必要性や老朽化の程度に応じて、設置している施設などに移管又は撤去しました。							
H30年度：移管2件 撤去11件 R1年度：移管2件 撤去11件 R2年度：移管5件 撤去18件							
事業の評価	妥当性評価	市民との情報共有や市の個性・魅力等の情報発信など、市民に対して直接行う広報手段として必要不可欠で、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	広報アンケート調査結果を基に、適宜紙面の改善を行い、見やすさの向上に努めました。市民が行政のことを身近に感じ、市の取組を知ることができるツールとして、広報紙は有効です。					
	効率性評価	令和2年12月号から月1回発行に変更し、全体のコスト削減を図りました。広報紙の印刷製本については、入札により経費削減に努めるとともに、有料広告を導入し、財源確保に努めました。					
事業費	33,750,315		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			247,500	0	0	33,502,815	

主要事業No 185

主要事業No 185

12	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	55,725,449	12
	事務事業名称	シティプロモーション事業					
	事業コスト(千円)	9,357	【うち人件費 6,928 うち減価償却費 538 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市外民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 大府市を愛する市民、市外民が増えています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	おぶちゃんのお出かけ回数		15	／	70	回	
	シティプロモーションCMの制作本数		0	／	2	本	
				／			
実施内容	1 おぶちゃんを活用したシティプロモーション （1）市公式マスコットキャラクターおぶちゃんの認知度、愛着度を高めるため、様々なイベントに出演させるとともに、民間事業所や市民団体等に着ぐるみを貸し出しました。新型コロナウイルス感染症の影響で多くのイベントが中止になり、お出かけ回数が減少しました。 お出かけ回数 H30年度：67回 R1年度：44回 R2年度：15回 （うち民間事業所や市民団体等 H30年度：13回 R1年度：11回 R2年度：4回） （2）おぶちゃんグッズを製作し、KURUTOおおぶ、広報広聴課窓口、各種イベントで販売しました。 グッズの種類 H30年度：全20種 R1年度：全36種 R2年度：全41種 グッズの売上 H30年度：732,500円 R1年度：855,700円 R2年度：746,400円 （3）令和2年11月におぶちゃんLINEスタンプ第2弾を製作し、販売しました。 スタンプの売上 H30年度：377件 35,416円 R1年度：154件 14,505円 R2年度：296件 27,695円 ※R2年度の売上には、第1弾の売上も含まれます。						
	2 広報大使を活用したシティプロモーション 広報大使の吉田秀彦氏、吉田沙保里氏、竹澤恭子氏、水野紗希氏にぶどうと木の山芋を贈り、SNSなどでPRしていただきました。 特産品贈呈回数 H30年度：2回 R1年度：2回 R2年度：2回						
	3 シティプロモーションCMの制作 新型コロナウイルス感染症対策事業に予算を充てるため、シティプロモーションCMの制作を取りやめました。						
	4 シティプロモーションポスターの制作 市公式イメージ曲をPRするため、作者の水野紗希氏をモデルにしたポスターを制作し、公共施設等に掲示し、PRしました。						
	5 広報大使からのメッセージ動画の公開 広報大使の吉田秀彦氏、竹澤恭子氏、水野紗希氏の協力を得て、新型コロナウイルス感染症に苦しむ市民に向けて、メッセージ動画を公開しました。						
	事業の評価	妥当性評価	市の認知度や市に対する愛着度を高めるため、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		市の認知度や市に対する愛着度を高めるため、広報大使や市公式マスコットキャラクターを活用したシティプロモーションは、有効です。					
効率性評価		広報大使の協力を得て、市のPRを実施しました。					
事業費	1,836,004		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	1,078,195 (基金 200,000)	757,809	

主要事業No 186

主要事業No 186

13	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	55,725,449	13																
	事務事業名称	市民要望事業																					
	事業コスト(千円)	5,700	【うち人件費 5,343 うち減価償却費 186 】																				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																						
	市民、団体等																						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。																						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																	
	市長への手紙、市長へのメール（旧・おたより箱）の受付項目件数		599	／	300	件																	
	陳情・要望の受付項目件数		610	／	500	件																	
実施内容	市民要望等への対応																						
	要望に対する現状調査や現地確認を実施し、迅速な回答、要望事項の最大限の実現に向け、関係部課との協議、調整を実施しました。																						
	「市長への手紙」「市長へのメール」には、特別定額給付金や妊婦へのマスク配布など、新型コロナウイルス感染症対策事業を迅速に進めたことに対し、市民から多くの感謝の声が寄せられました。																						
	1 市長への手紙																						
	広報おおぶ6月1日号で用紙を全戸配布し、個人から寄せられた要望等に対応しました。																						
	2 市長へのメール（旧・おたより箱）																						
	令和2年4月に市公式ウェブサイト開設していた「おたより箱」を、市民が広く市政に関する意見・提言を市長宛てに送ることができる「市長へのメール」に改め、個人から寄せられた要望等に対応しました。																						
	<table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>市長への手紙</td><td>133通・193件</td><td>137通・210件</td><td>131通・214件</td></tr><tr><td>市長へのメール</td><td>128通・147件</td><td>224通・285件</td><td>307通・385件</td></tr><tr><td>合計</td><td>261通・340件</td><td>361通・495件</td><td>438通・599件</td></tr></table>								平成30年度	令和元年度	令和2年度	市長への手紙	133通・193件	137通・210件	131通・214件	市長へのメール	128通・147件	224通・285件	307通・385件	合計	261通・340件	361通・495件	438通・599件
		平成30年度	令和元年度	令和2年度																			
	市長への手紙	133通・193件	137通・210件	131通・214件																			
市長へのメール	128通・147件	224通・285件	307通・385件																				
合計	261通・340件	361通・495件	438通・599件																				
※令和2年度の「市長へのメール」の数値には「おたより箱」の実績も含まれます。																							
3 陳情・要望書																							
各種団体や各自治区から寄せられた要望等に対応しました。																							
<table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>陳情・要望書</td><td>67通・536件</td><td>77通・552件</td><td>85通・610件</td></tr></table>								平成30年度	令和元年度	令和2年度	陳情・要望書	67通・536件	77通・552件	85通・610件									
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
陳情・要望書	67通・536件	77通・552件	85通・610件																				
事業の評価	妥当性評価	政策・施策を立案する上で最も重要な要素は「市民意思の反映」であり、幅広い意見を聴き、政策立案に効果的に反映させるため、市が実施すべき事業です。																					
	有効性評価	市長への手紙や市長へのメールなどの多くの広聴手段によって、市民や団体と市との双方向のコミュニケーションが図られています。																					
	効率性評価	可能な限り迅速に回答することを意識するとともに、市民の要望等に最大限応えられるよう、担当課との調整に努め、市民サービスの向上を図りました。																					
事業費	134,791		左の財源内訳																				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
			0	0	0	134,791																	

主要事業No 187

主要事業No 187

14	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費		目の決算額	55,725,449		14
	事務事業名称	市制周年広報事業							
	事業コスト(千円)	16,233	【うち人件費 4,917 うち減価償却費 178 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、市外民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民・市外民が市制50周年を認知し、市に対して愛着を持っています。								
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	市勢要覧の発行部数				4,000	／	5,000	部	
	市制50周年記念映像の制作本数				3	／	3	本	
	広報おおぶに記事を掲載した回数				5	／	5	回	
実施 内容	1 市制50周年記念市勢要覧の制作 広報大使と市長の特別座談会やスポーツ、産業、公園など、市の魅力を多くの写真で紹介した記事などを掲載した市勢要覧を制作し、関係者や希望する市民に配布して市制50周年をPRしました。撮りためた写真は、市勢要覧で紹介しきれなかったものを含め、市公式ウェブサイトにも掲載しました。広報大使と市長の特別座談会の様子を収めた動画を市公式YouTubeで公開しました。 2 市制50周年記念映像の制作 市制50周年スペシャルサポーターの柳美稀氏出演の記念映像を制作しました。 市制50周年を写真で振り返る映像を制作し、大府市制50周年の集いで紹介したほか、CATVでも放送し、市制50周年をPRしました。 3 広報おおぶに市制50周年を盛り上げる記事を連載 過去に広報おおぶの特集などに登場した市民などが、当時のことを振り返り市制50周年に寄せる思いなどを語るシリーズ「Look Back 50th」の連載を令和2年8月号まで掲載しました。 4月：飯田覚士氏（元ボクシング世界王者） 5月：大石康氏（大石道場創設者） 6月：土田英生氏（劇作家） 7月：槇原寛己氏（元プロ野球選手） 8月：竹澤恭子氏（バイオリニスト） 4 市制50周年をPRする職員用名刺フォーマットの制作 市制50周年スペシャルサポーターの柳美稀氏の写真を取り入れた名刺フォーマットを職員に配布し、名刺交換の場で市制50周年をPRしました。								
事業の 評価	妥当性評価	市制50周年を機会に、市の魅力を発信するための事業は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	市の認知度や愛着度を向上させるため、市の歴史を振り返るとともに、現状の姿を写真や動画で収めた、市勢要覧、記念映像を制作しました。							
	効率性評価	過去に広報おおぶで取り上げた著名人や市民の協力を得て、市制50周年をPRしました。							
事業費	11,102,479		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	11,102,479			

主要事業No 190

主要事業No 190

15	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費		目の決算額	2,568,219,578	15
	事務事業名称	財政分析事業						
	事業コスト(千円)	13,239	【うち人件費 8,811 うち減価償却費 311 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	大府市財政							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な状態を維持します。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	将来負担比率		－	／	－	%		
	経常収支比率		81.9	／	85.0	%		
実施内容	1 財政指標の算出 (1) 令和元年度の決算統計をまとめ、各種指標により財政分析を行いました。 将来負担比率 H30：－（△29.8%） R1：－（△22.8%） R2：－（△19.1%） 経常収支比率 H30：83.5% R1：85.4% R2：81.9% (2) 総務省の統一的な基準に基づき、普通会計、全体会計及び連結会計ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の財務4表を作成し、分析を行いました。 (3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和元年度決算の財政指標を算出し、監査委員の意見を付して議会に報告しました。							
	2 財政状況の公表 広報おおぶや市公式ウェブサイトで市の財政状況や財政分析の結果を公表しました。							
	3 事業別コストの計算 (1) 令和元年度に実施した全ての事業のコスト計算を行いました。 (2) 令和2年度の人件費に係るコストを算出するため、事業単位で従事職員数の管理を行いました。 (3) 固定資産台帳を活用して、減価償却資産の償却費を計算しました。							
	4 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の作成 行政マネジメントシステムのデータを利用して「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」を作成しました。3密を回避するため、職員を対象にした作成研修は中止し、作業手順などを分かりやすくまとめたマニュアルを作成しました。							
	5 債権の適正管理 (1) 滞納対策検討会議において、悪質滞納者への対応方法を検討しました。 (2) 市債権を適正に管理するため、債権を有する課の職員を対象に、十分な感染症対策を行った上で研修を実施しました。 参加人数 H30：22人 R1：16人 R2：21人							
	6 民間資金の活用 (1) 新たに防災学習センター及び北山小学校前歩道橋のネーミングライツに関して契約を締結しました（DAIWA防災学習センター・DAIWA北山小歩道橋）。 (2) 遺贈寄附に関して、専門的な知見を活用した相談体制を整備し、利用の促進を図るため、三菱UFJ銀行と「おおぶの未来へ想いをつなぐ遺贈寄附に関する協定」を締結しました。 (3) 企業版ふるさと納税の活用に向け、令和3年3月31日付で地域再生計画の認定を受けました。							
	事業の評価	妥当性評価	各種指標に基づき分析した財政状況に関する情報を、市の総合計画に定める施策のPDCAサイクルにおいて効果的に活用することは、市が実施すべき事業です。					
		有効性評価	財政指標の分析や実績報告書の作成、債権管理の適正化などを通じて職員のコスト意識を高めることは、健全な財政状態の維持に有効です。					
		効率性評価	2つの公共施設で新たにネーミングライツを導入するとともに、遺贈寄附に関する金融機関との協定を県内で初めて締結するなど、民間資金による財源の確保に努めました。					
	事業費	4,089,072		左の財源内訳				
国県支出金				地方債	その他	一般財源		
0				0	0	4,089,072		

主要事業No 169

主要事業No 169

16	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費	目の決算額	2,568,219,578	16
	事務事業名称	予算編成事業					
	事業コスト(千円)	16,228	【うち人件費 15,304 うち減価償却費 541 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	財源						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 重点的かつ効率的な配分が行われています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	改善改革を予算に反映した事業の割合		47.8	／	30.0	%	
	予算編成説明会の出席者数		127	／	150	人	
実施内容	1 当初予算の編成						
	(1) 新型コロナウイルス感染症による影響を加味した今後の経済見通しや本市の財政状況を踏まえ、財政の健全性を維持しながら市民の負託に応える質の高い予算を編成するため、令和3年度予算の編成方針を策定し、予算編成説明会で職員に周知しました。説明会は、3密を回避するため、内容に応じて参加できる役職者や人数を制限した2部制にするとともに、説明会の様子を撮影した動画を庁内で共有し、全ての職員が自席で視聴できるようにしました。 参加人数 H30：151人 R1：154人 R2：第1部（課長級以上）52人、第2部（各係の担当者）75人						
	(2) 第6次大府市総合計画の将来都市像「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」を実現するための当初予算を調製し、議案として3月議会に提出しました。						
	(3) 事業の優先順位及び改善改革の状況を調書としてまとめました。更なる改善改革を推進するため、予算要求時に提出する「改善改革調書」の様式を課単位から事務事業単位に細分化しました。 改善改革を予算に反映した事業の割合 H30：29.4% R1：26.1% R2：47.8%						
	(4) 行政経営支援システムのデータを活用し、令和3年度主要事業を作成しました。						
	2 補正予算の編成						
	緊急対応の必要が生じた事業に対して補正予算を調製し、定例会及び臨時会に議案として提出しました。新型コロナウイルス感染症対策を迅速に実施するため、年間を通じて補正予算を編成し、一般会計は19回（うち令和2年度予算18回、令和3年度予算1回）、特別会計は4回、企業会計は3回、計26回分の補正予算を調製しました。						
	3 わかりやすく質の高い予算資料の作成・公表						
	当初予算の内容や新年度の新規・拡充事業を市民等にわかりやすく伝えるため、予算の説明資料として補足説明資料及び概要資料を作成し、定例記者会見や市公式ウェブサイトで公表したほか、4月1日号の広報おおぶで新年度予算に関する特集記事を掲載しました。また、本市の新型コロナウイルス感染症対策をわかりやすく伝えるため、補正予算を調製するたびに説明資料を作成し、公表しました。						
	4 予算編成意識の向上						
予算に関する基本原則、その法的根拠、本市の財政状況や予算要求の具体的な方法等、公務員として必要な知識の習得のため、採用5年以内の職員を対象に、十分な感染症対策を行った上で研修を実施しました。 参加人数 37人							
事業の評価	妥当性評価	地方自治法において地方公共団体の長が毎年度予算を調製することとなっているため、予算編成は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	予算編成説明会を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた厳しい財政見通しや予算編成に当たっての基本的な考え方などを全職員で共有したことで、徹底した改善改革による質の高い予算を編成することができました。					
	効率性評価	補正予算も含めた全ての予算編成過程において予算資料のペーパーレス化を推進し、予算編成に係る作業の全庁的な効率化を図りました。					
事業費	334,111		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	0	334,111	

主要事業No 170

主要事業No 170

17	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費	目の決算額	2,568,219,578	17
	事務事業名称	ふるさとおおぶ応援寄附金事業					
	事業コスト(千円)	805,475	【うち人件費 10,059 うち減価償却費 344 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	寄附者（市外納税者）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 寄附者（納税者）の意思に応えた施策を実施します。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	ふるさと納税制度に係る損益額		611,139	／	0	千円	
	年度末時点の事業者数		40	／	28	件	
				／			
実施内容	本市へ一定額以上の寄附をした寄附者に対して、お礼として本市の特産品等を贈呈することにより、特産品の認知、地域ブランドの向上、市内事業者の販路拡大を図り、「大府」の魅力を全国に発信しました。						
	1 ふるさとおおぶ応援寄附金（ふるさと納税）の受付 ふるさと納税ポータルサイトを通じた寄附の受付及び返礼品の発送等を効率的に行いました。						
	寄附実績						
		H30	R1	R2			
	寄附件数	5,382件	1,690件	24,060件			
	寄附額	477,090,000円	136,467,000円	1,700,535,000円			
	事業に要した経費	287,465,103円	52,411,473円	795,359,489円			
	寄附金税額控除額	231,457,718円	241,501,799円	294,036,739円			
	損益額	△41,832,821円	△157,446,272円	611,138,772円			
	※ 寄附金税額控除額は、毎年6月に実施される総務省の現況調査の回答に基づき算出した各年度の翌年度課税における控除額（6月1日時点）を計上。						
2 返礼品の提供 新たな返礼品提供事業者を開拓し、大府の魅力を発信できる返礼品の充実を図りました。 年度末時点の事業者数 H30：27件 R1：30件 R2：40件							
3 ふるさとおおぶ応援基金の積立て・活用 本市に寄せられた寄附金を有効かつ適切に活用し、「健康都市おおぶ」の実現を図るため設置したふるさとおおぶ応援基金への積立てを通して、寄附者の意思に応えた8つの事業分野に充当するとともに、具体的な活用事例や充当した寄附額等を市公式ウェブサイトで公表しました。							
4 広報の充実 寄附件数及び寄附額を増加させるため、本市への寄附を呼びかけるポータルサイトを拡充するとともに、各サイトで様々な広報企画を実施しました。また、委託業者の協力により、新聞などの媒体を活用したシティプロモーションの中で、本市のふるさと納税の取組をPRしました。							
事業の評価	妥当性評価	ふるさと納税は、自治体に対して寄附をした場合に特別な控除が受けられる制度のため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	寄附の受付を行うポータルサイトや取り扱う返礼品の数を充実したことにより、多くの寄附を集めることができ、市内事業者の販路拡大や地域ブランドの向上につながりました。					
	効率性評価	委託業者のノウハウを活用し、コストをかけず効果的な広報活動を実施することができました。					
事業費	2,495,589,587		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	1,700,549,018	795,040,569	

主要事業No 171

主要事業No 171

18	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費		目の決算額	388,028,084		18
	事務事業名称	市有財産管理事業							
	事業コスト(千円)	46,353	【うち人件費 13,411 うち減価償却費 13,748 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 普通財産（土地、建物）及び公用車								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市有財産の適正な管理や土地の有効活用の向上、環境に配慮した車両・安全性能を備えた車両の導入率の向上を目指します。								
評価指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	普通財産（土地）の利活用率			60.7	／	58.0	%		
	環境に配慮した車両（ハイブリッド車）の導入率			32.1	／	32.0	%		
	安全性能を備えた車両の導入率			39.3	／	39.0	%		
実施内容	市有財産である、行政財産及び普通財産を適正に管理しました。								
	1 市有財産の適正な維持管理 (1) 商工会議所に貸し付けている建物（商工会館）及び米田公民館の維持管理を行いました。 保守委託件数 H30年度：10件 R1年度：10件 R2年度：10件 (2) 大府小学校地下駐車場の耐震改修工事を実施しました。 (3) 長草公会堂の建物の解体工事を実施しました。 (4) 商工会館の空調設備の改修工事を実施しました。 (5) 未利用地等の草刈りを行うなど周辺環境に配慮した維持管理を行いました。 草刈延べ面積 H30年度：50,068㎡ R1年度：42,918㎡ R2年度：36,878㎡								
	2 普通財産の有効活用の促進 (1) 未利用地の有効活用を図るため貸付を行いました。 普通財産の有償貸付件数 H30年度：37件 10,308.41㎡ R1年度：34件 9,449.44㎡ R2年度：35件 9,801.82㎡ (2) 未利用地及び建物の売払いにより財源確保を図りました。 H30年度：2筆 169.13㎡ R1年度：6筆 4,207.11㎡ R2年度：4筆 971.96㎡ 1棟 146.34㎡								
	3 公用車の管理 共用車に、環境に配慮した車両（ハイブリッド車）を1台購入しました。								
事業の評価	妥当性評価	市有財産の観点から市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	普通財産の貸付や売払いにより有効活用を図るとともに、適正な管理を行うことができました。							
	効率性評価	普通財産の短期貸付及び使用目的が終了した土地・建物の売払いを行うことで、財源確保に努めました。							
事業費	94,614,936		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	94,614,936			

主要事業No 168

主要事業No 168

19	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費	目の決算額	388,028,084	19
	事務事業名称	庁舎管理事業					
	事業コスト(千円)	265,475	【うち人件費 25,969 うち減価償却費 628 】				
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市庁舎の利用者（市民及び職員）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
市庁舎を市民サービスに配慮した利用しやすい環境にします。							
評価 指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	窓口案内業務の提供（案内件数）		20,583	／	20,000	件	
	庁舎の延命のための予防修繕・工事等		10	／	10	件	
				／			
実施 内容	行政サービスの拠点として、庁舎の効率的で効果的な運用及び施設設備の適切な維持管理を行いました。						
	1 庁舎に来庁したお客様を円滑に案内できるよう、総合窓口案内業務を行いました。						
	総合窓口案内件数 H30年度：20,791件 R1年度：20,475件 R2年度：20,583件						
	2 市民からの電話を速やかに担当部署につなぐため、迅速で確実な電話交換業務を行いました。						
	電話交換対応件数 H30年度：70,764件 R1年度：67,729件 R2年度：73,567件						
	3 多目的ホール、会議室を市民に貸し出しました。						
	庁舎の開放施設（多目的ホール、地下会議室の利用件数）						
	多目的ホール利用件数 H30年度：583件 R1年度：567件 R2年度：284件						
	会議室001利用件数 H30年度：573件 R1年度：563件 R2年度：287件						
	会議室002利用件数 H30年度：532件 R1年度：514件 R2年度：330件						
	会議室003利用件数 H30年度：609件 R1年度：571件 R2年度：342件						
	（令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため利用制限を実施しました）						
	4 市庁舎設備点検、市庁舎運用管理等						
	（1）庁舎施設・設備の適切な点検及び維持管理を行いました。						
	庁舎運用管理及び庁舎設備点検件数 H30年度：10件 R1年度：10件 R2年度：10件						
（2）庁舎施設・設備の経年劣化及び事務の変更に対応した予防修繕・工事等を行いました。							
庁舎の延命のための予防修繕・工事等の実施件数							
H30年度：8件 R1年度：10件 R2年度：10件							
（3）庁舎内の照明をＬＥＤに交換し、省エネ、省資源に努めました。							
（4）6階レストランのリニューアルを行いました。							
5 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施しました。							
（1）窓口及び執務室内に飛沫感染防止用パネル・シートを設置しました。							
（2）非接触型体温計等感染防止用備品を購入し活用しました。							
（3）庁舎入口等に消毒用アルコールを設置するとともに、定期的な換気を実施しました。							
事業の 評価	妥当性評価	庁舎管理の観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	市民サービスの向上と良好な執務環境を確保するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができました。					
	効率性評価	電気料金のプロポーザルの実施及び庁舎内照明のＬＥＤ化により電気料金を大幅に削減しました。また、低圧電力を使用している公共施設の電気料金プランを見直しました。					
事業費	293,413,148		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					7,031,950		
			791,300	41,100,000	(基金4,871,975)	244,489,898	

主要事業No 184

主要事業No 184

20	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費		目の決算額	244,496		20
	事務事業名称	入札・契約事務事業							
	事業コスト(千円)	36,134	【うち人件費 34,729 うち減価償却費 1,173 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	入札・契約事務								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	透明性が確保され、効率的かつ適正に執行されています。								
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	電子入札率				90.1	／	88.0	%	
						／			
						／			
実施 内容	1 入札及び契約事務								
	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき適正に執行しました。								
	種 別		単位	H30	R1	R2			
	電子入札率		%	83.5	90.1	90.1			
	契約件数	工事	件	152	137	130			
		委託	件	680	699	638			
		物品	件	2,223	2,232	2,632			
		合計	件	3,055	3,068	3,400			
	2 総合評価落札方式入札								
	企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域貢献度等の価格以外の要素も評価し、総合的に優れた企業に工事発注することで、より高い品質の工事を施工することができました。								
総合評価入札件数 H30年度：2件、R1年度：2件、R2年度：2件									
3 電子入札									
工事は設計金額が130万円超、工事関係委託は設計金額が50万円超、物品、その他委託は設計金額が200万円超の案件を始め可能なものについて、あいち電子調達共同システムにより電子入札を実施しました。									
種 別		単位	H30	R1	R2				
工事件数		件	132	119	103				
工事関係委託件数		件	47	39	38				
物品、その他委託件数		件	195	226	251				
4 入札参加資格審査申請の受付									
令和2・3年度の随時受付を原則電子で実施しました。									
種 別		単位	随時受付			定時受付			
			H30	R1	R2	H28・29	H30・31	R2・3	
登録業者数(うち市内)		件	422(11)	177(6)	623(13)	5,452(177)	5,439(215)	5,500(213)	
事業の 評価	妥当性評価	地方自治法により契約の締結、入札参加者の資格等について定められているため、この事業は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	電子入札の実施により、透明性が確保され、適正に執行されています。							
	効率性評価	電子入札の実施に伴う紙資料や窓口対応の削減など効果的に行うことができました。							
事業費	38,278		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	38,278			

主要事業No 182

主要事業No 182

21	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費		目の決算額	244,496		21
	事務事業名称	検査・監察事務事業							
	事業コスト(千円)	13,576	【うち人件費 12,922 うち減価償却費 437 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 建設工事及び行政事務								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 不良工事を防止し安全で安心できる社会資本を生み出すために、適正な施工が確保され、行政事務の公正かつ効率的な執行が行われています。								
評価指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	工事成績平均評点			80.8	／	80.0	点		
					／				
実施内容	1 工事検査 公共工事の適正な施工を確保するため、契約金額が500万円超の水道工事を含む建設工事について、関係書類に基づき工事検査を実施しました。								
	検査種別			単位	H30	R1	R2		
	完了検査			件	104	88	89		
	工事成績平均評点			点	79.3	80.4	80.8		
	出来形検査			件	0	0	0		
	中間検査			件	10	11	11		
	2 行政監察 行政事務の適正な執行を確保するため、行政監察実施要綱に基づき監察を実施しました。								
	項目種別			単位	H30	R1	R2		
	委託契約事務			件	100	120	84		
	工事契約事務(契約金額500万円以下)			件	68	63	62		
行政財産管理事務			件	—	28	—			
補助金等交付事務			件	74	71	53			
事業の評価	3 建設工事に関する研修会 公共工事の適正な施工を確保するため、監督職員を対象とした建設工事事務研修会を開催しました。								
	種 別			単位	H30	R1	R2		
	監督職員研修			回	2	2	2		
	建設業者研修			回	1	1	—		
	令和2年度建設業者研修会は、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発出のため未実施です。								
	4 優良建設工事業業者表彰 令和2年度に工事を完成させた建設業者のうち、成績が優良な建設工事業業者9社を表彰しました。 門脇商店、(株)近藤建鉄工務店、大天工業(株)、大和機工(株)、(株)知多工業、(株)富新住宅設備、(株)花井組 (株)名宝設備工業所、(有)山口土建								
事業の 評価	妥当性評価	地方自治法に、給付完了の確認のため検査することが定められているので、この事業は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	安全で安心できる社会資本の基盤となる都市施設の整備水準の向上に寄与しています。							
	効率性評価	研修会を開催することで情報の共有化を図るとともに、最新の情報を効率的に提供することができました。							
事業費	145,010			左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				0	0	0	145,010		

主要事業No 183

主要事業No 183

22	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費		目の決算額	123,325,182		22
	事務事業名称	地域振興事業							
	事業コスト(千円)	60,329	【うち人件費 8,261 うち減価償却費 301 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	住民、住民自治組織								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 行政情報、行政事務連絡が円滑になり、自治区及びコミュニティ活動が活性化しています。								
評価 指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	自治会加入世帯率			56.2	／	58	%		
	自治会加入促進情報提供数			12	／	12	回		
					／				
実施 内容	1 自治区及びコミュニティが行う事業への資金支援 自治区運営補助金及びコミュニティ推進補助金により、自治区やコミュニティ活動を支援しました。								
	2 コミュニティ周年記念事業への補助 東山コミュニティ推進協議会の30周年記念事業への補助を行いました。								
	3 コミュニティ備品の整備 自治宝くじ助成事業として、（一財）自治総合センターから石ヶ瀬コミュニティ推進協議会に250万円の助成を受け、テント、会議用机、ワイヤレスマイク、アンプ、パソコン等の整備を行いました。								
	4 ふれあい保険への加入及び補償 市民が安心して地域活動を行えるように、地域活動中のけが等に対して補償制度を適用しました。 H30年度：71件 R1年度：19件 R2年度：14件								
	5 地域の集会施設整備への補助 長草区公会堂の新築工事並びに、伊勢木集会所及び大峯集会所の改修工事の補助を行いました。								
	6 自治会への加入促進 転入手続時に自治会加入を勧めるちらしを配布しました。また、自治会になじみのない外国人の加入を促すため、外国人向けのちらし（英語、ポルトガル語、中国語、ベトナム語）を配布しました。								
	7 地域組織の活性化 横根自治区、北崎自治区、神田コミュニティ推進協議会で「地域力活性化会議」の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。								
事業の 評価	妥当性評価	自治区やコミュニティと行政が協働して実施した方が効果が高い事業や、地域力の高いまちをつくる基盤として欠かせない住民相互の連携促進やきずなづくりのための補助金の交付は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	自治区やコミュニティ等の地域組織の声を聞き、地域の防災訓練の実施等、地域づくりの支援を効果的に行うことができました。							
	効率性評価	ふれあい保険を運用することで、安心した地域活動に寄与することができました。							
事業費	51,747,982		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	2,500,000	49,247,982			

主要事業No 4 4

主要事業No 4 4

24	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費		目の決算額	123,325,182		24
	事務事業名称	市民活動センター事業							
	事業コスト(千円)	40,041	【うち人件費 3,003 うち減価償却費 3,292 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民活動団体、NPO法人								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） NPO、ボランティア等の活動情報が収集及び提供されており、市民活動が活性化しています。								
評価指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	市民活動相談件数			352	／	560	件		
	市民活動マッチング件数			10	／	40	件		
	法人格取得団体数			1	／	1	団体		
実施内容	1 市民活動センターの管理及び運営 センター利用者数 H30年度：25,394人 R1年度：21,922人 R2年度：9,002人								
	2 情報の収集及び提供								
	(1) 市民活動に関する情報を市民活動支援サイトを活用し収集、発信しました。 利用登録累積件数 H30年度：374団体 R1年度：393団体 R2年度：342団体								
	(2) 市民活動センター機関紙「こらびい」の発行を4回行いました。								
	(3) メールマガジンを毎月配信することにより、情報提供を行いました。								
	3 市民活動の機会の提供及び連携交流の促進								
	(1) 「エンジョイ！コラビア2020」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 参加者数 H30年度：915人 R1年度：815人 R2年度：中止								
	(2) 「コラビアまつり」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 参加者数 H30年度：1,200人 R1年度：中止 R2年度：中止								
	(3) 「団体交流会」と「地域組織や行政とNPOの出会いの場」としての事業である「コラビア交流会」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 参加者数(団体数) H30年度：107人(46団体) R1年度：108人(47団体) R2年度：中止								
	(4) 「ワンデイシェフ事業」は、新型コロナウイルス感染症対策のため交流スペースでの提供は中止し、1月から3月までテイクアウト方式で弁当を5回販売しました。								
	4 市民活動団体の育成								
	(1) 市民活動に関する相談への対応を行いました。 市民活動相談件数 H30年度：554件 R1年度：502件 R2年度：352件								
	(2) 市民活動団体等のマッチングを行いました。 市民活動団体のマッチング数 H30年度：38回 R1年度：31回 R2年度：10回								
	(3) 研修開催回数（車座集会、その他研修） H30年度：7回 R1年度：5回 R2年度：1回 講座（スキルアップ）開催回数 H30年度：4回 R1年度：4回 R2年度：10回								
	(4) 法人格取得団体：NPO法人 まなびサポート大府（1団体）								
(5) 個人登録累積人数 H30年度：64人 R1年度：78人 R2年度：80人									
事業の評価	妥当性評価	大府市協働のまちづくり推進条例において、市の役割が「協働のまちづくりを推進するための環境整備に努めるものとする」とされているため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	コロナ禍でも実施可能な市民活動団体の交流機会として、新たに「ゆるっとコラビア展（ミニ団体交流会）」を実施したなど、市民活動への興味・関心の喚起に効果があります。							
	効率性評価	指定管理者制度により、民間の専門性を生かした質の高い効率的な運営とサービスの提供を行うことができました。							
事業費	33,663,402		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	746,414	32,916,988			

主要事業No 4 6

主要事業No 4 6

25	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	315,466,622	25
	事務事業名称	情報化推進体制の整備事業					
	事業コスト(千円)	17,653	【うち人件費 8,988 うち減価償却費 301 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市組織の推進体制						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 計画的かつ効率的でセキュリティ対応も強化された推進体制が整備されています。						
評価指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位
	情報化推進を図る会議の開催数			7	／	10	回
	情報セキュリティ内部監査不適合率			0.5	／	3	%
実施内容	1 計画的な情報化の推進 (1) 情報化委員会 H30：4回、R1：4回、R2：4回 (2) 情報化推進会議 H30：1回、R1：2回、R2：1回 (3) 情報化研究会 H30：6回、R1：6回、R2：2回（基本計画1回、税等基幹系業務システム1回）						
	2 情報化に関する研修の実施 (1) 新規採用職員のための情報化研修 H30:24人、R1:22人、R2:-人（感染拡大防止のため中止） (2) 情報セキュリティ研修 H30:16人、R1:26人、R2:14人 (3) 新所属長等承認者研修 別途マニュアルを配布 (4) 地方公共団体情報システム機構主催 e－ラーニング H30：65人、R1：59人、R2：51人 (5) ネットワーク研修 H30：66人、R1：31人、R2：22人（動画配信により開催）						
	3 情報化組織の広域化対応 (1) あいち電子自治体推進協議会 H30：11回、R1：8回、R2：7回 (2) 知多北部情報文化圏協議会 H30：1回、R1：1回、R2：1回 (3) あいちA I・ロボティクス連携共同研究会 H30：1回、R1：6回、R2：4回 (4) あいち自治体クラウド研究会 R1：1回（勉強会）、R2：4回（研究会）、140回（業務分科会） なお、業務分科会は情報化研究会（税等基幹系業務システム）のワーキンググループを兼ねます。 (5) 富士通株式会社と「I C Tの活用による持続可能な社会の実現に関する包括連携協定」を締結しました。						
	4 セキュリティ施策の実施（情報セキュリティ内部監査の実施） (1) 監査対象課等 H30：20課及び8施設、R1：10課及び13施設、R2：11課、18施設及びその他2 (2) 監査項目数 H30：47項目、R1：50項目、R2：49項目 (3) 情報セキュリティ内部監査不適合率（観察及び指摘事項件数/総監査項目数） H30：36/1,316（2.7%）、R1：2/1,150（0.2%）、R2：8/1,519（0.5%）						
	5 情報化基本計画の更新（令和元年度～令和2年度） 令和3年度から令和12年度までを計画期間とする、情報化基本計画の策定作業を実施しました。						
	事業の評価	妥当性評価	各種セキュリティ施策を実施しつつ、本市の今後の情報化の方針を計画的に推進することは、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		セキュリティ内部監査を実施し、各種リスクに備えることは、市のセキュリティレベルの維持、向上に有効です。					
効率性評価		あいち電子自治体推進協議会におけるシステムの共同利用等により、事務を効率化することができました。					
事業費	8,263,948		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	0	8,263,948	

主要事業No 176

主要事業No 176

26	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費		目の決算額	315,466,622		26
	事務事業名称	情報化推進基盤の整備事業							
	事業コスト(千円)	285,525		【うち人件費 13,483		うち減価償却費 21,480		】	
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	情報通信機器、情報通信ネットワーク								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
	業務が効率化され、庁内及び地域との通信ネットワークが充実しています。								
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	ネットワーク稼働率				100	／	100	%	
	職種・職務に応じた端末整備率				100	／	100	%	
実施 内容	1 情報通信機器及び情報通信ネットワークの適切な管理								
	社会保障・税番号制度等に対応した情報セキュリティ対策を適切に実施し、窓口業務を支える住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムなどの基盤となる庁内ネットワークを適切かつ安全に運用しました。								
	(1) リース期間満了に伴い、ネットワーク管理サーバを更新しました。								
	(2) リース期間満了に伴い、財務会計システムを更新しました。								
	(3) 情報セキュリティ対策の実施								
	ア 個人番号を取り扱うパソコンの不正操作等の防止のため、生体認証装置による認証を実施しました。								
	イ 外部への情報漏えいや外部からのウイルス感染などを防止するため、外部記憶媒体の利用を制限しました。								
	(4) 庁内ネットワークの安定運用								
	ア 情報通信機器を最新化することで、庁内ネットワークを安定的に運用しました。								
	イ ウイルス対策ソフトを最新の状態に維持することで、セキュリティリスクを低減しました。								
	2 ネットワークの強靱化								
	(1) ネットワークの分断								
	国の方針に則り、市のネットワークを分割するとともに、インターネットから分断し無害化することで、市のセキュリティレベルを維持しました。								
	(2) あいちセキュリティクラウド（あいちSC）への参加								
	あいちSC経由でインターネット接続することで、セキュリティリスクを低減しました。								
3 情報通信基盤の整備									
(1) 本庁舎1階（市民健康ロビー）及び地下1階（会議室001～003、多目的ホール及びロビー）に公衆無線LANを設置しました。									
(2) 端末配布基準について検証し、保育園における令和3年度以降の新基準を策定しました。									
(3) 市議会議員が使用する、クラウドによるグループウェアシステムを導入しました。									
(4) 共長出張所に無線LAN環境を整備しました。									
事業の 評価	妥当性評価	情報セキュリティ対策を適切に実施しつつ、業務の効率化を推進することは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	生体認証装置による認証や、ネットワーク強靱化によるセキュリティレベルの向上は、安全な業務運用に有効です。							
	効率性評価	共長出張所に無線LAN環境を整備することにより、内部事務の効率性が向上しました。							
事業費	249,908,743		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			5,667,000	0	0	244,241,743			

主要事業No 177

主要事業No 177

27	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費		目の決算額	315,466,622		27
	事務事業名称	情報通信システム整備事業							
	事業コスト(千円)	132,061	【うち人件費 12,665 うち減価償却費 60,526 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	情報通信システム								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 事務の効率化及び市民サービスが向上したシステムが構築されています。								
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	オンライン稼働率				100	／	100	%	
	新規導入システム数				9	／	4	システム	
実施 内容	1 システムの法制度改正等への対応 (1) 税等基幹系業務システムの制度改正に係るシステム改修を実施しました。 (2) 社会保障・税番号制度の改正に係るシステム改修を実施しました。 (3) 共和西土地区画整理事業の換地に伴う住所変更対応を実施しました。 (4) 会計年度任用職員制度への対応を実施しました。								
	2 システムの正確な運用 (1) 窓口業務である住民記録、税、福祉等の基幹系業務システム、事務を効率化するための予算、財務、文書管理を始めとした内部情報系システム等の適切な運用を行いました。 年度当初稼働システム数 H30：79システム、R1：81システム、R2：87システム オンライン稼働率 R2：100% (2) 社会保障・税番号制度に係る情報連携について、適切な運用を行いました。 (3) 組織改正対応を実施しました。								
	3 情報通信システムの内部開発 (1) 新規導入 特別定額給付金システム（新型コロナウイルス感染症）、出産祝金システム、福祉総合相談システム、おくやみシステム 新規導入システム数 R1：3システム、R2：4システム (2) RPA、AI－OCRシステムのロボット開発 RPA：6業務、AI－OCR：5業務								
事業の 評価	4 各課システムの導入又は更新 (1) 新規導入 AI－OCR（県共同システム）、AI総合案内システム（県共同システム）、自治体テレワークシステム（実証実験）（秘書人事課）、統計業務支援システム（総務課）、文書校正支援ツール（議事課） 新規導入システム数 H30：2システム、R1：6システム、R2：5システム (2) 更新・改修 申告支援システム改修（税務課）、電子納品ソフト更新（契約検査課始め10課）、戸籍総合システム更新（市民課）、河川水位監視システム更新（雨水対策課）、本会議インターネット映像配信システム更新（議事課）								
	妥当性評価	より高い市民サービスを実現するため、各課のシステム導入や更新を支援することや、システムの法制度改正への対応を行うことは、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	システムの設計段階から総務課職員が参画し、担当課職員と共にシステム導入を行うことは、より効果の高いシステムの構築に有効です。							
事業費	効率性評価	新規システムを導入することで、各課事務の効率化を実現することができました。特別定額給付金システムを内部開発し、給付金事務を効率的に実施することができました。							
	57,293,931	左の財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他		一般財源			
		5,139,484	0	23,383,000		28,771,447			

主要事業No 178

主要事業No 178

28	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費		目の決算額	17,132,297		28
	事務事業名称	青少年支援事業							
	事業コスト(千円)	10,016	【うち人件費 5,580 うち減価償却費 191 】						
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)								
	若者								
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 地域で行われる事業に興味を持ち、自主的、主体的に活動に参加する若者が増えています。								
評価 指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	若者を主体とした会議への参加者数			60	／	410	人		
					／				
					／				
実施 内容	1 成人式 新成人の代表で組織する実行委員会が企画運営し、大人への自覚を促すとともに実行委員同士の仲間づくりとなる成人式を行いました。 令和3年1月10日(日) 愛三文化会館 実行委員15人、式典参加者774人(出席率73.4%) 【H30年度】式典参加者764人(出席率74.2%) 【R1年度】式典参加者727人(出席率74.8%)								
	2 若者駅前プロジェクト(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止)								
	3 学生応援！ふるさと便おおぶ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた国の緊急事態宣言などの影響を受けた市外で生活する大府市出身の学生を応援するため、地元産の食品やマスクなどの生活物資を市長メッセージとともに贈りました。 発送数：493件 生活物資内容：マスク、知多産米3キロ、知多牛レトルトカレー、えびせんべい、コーンスープ、野菜ジュース、市制50周年クリアファイル								
事業の 評価	妥当性評価	青少年が自らイベント等を企画・運営する場と機会を提供することは、自己肯定感を高め、仲間づくりをしながら自立を促すことにつながるため、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	地元産の食品などを活用することによって、若者やその家族の地域への愛着を育みました。							
	効率性評価	ウェブサイト申込みにすることや臨時休館中の施設を利用することによって効率的に事業を実施しました。							
事業費	4,222,553			左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				0	0	2,707,349 (基金2,707,349)	1,515,204		

主要事業No 48

主要事業No 48

29	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費		目の決算額	17,132,297		29
	事務事業名称	地域の教育力向上事業							
	事業コスト(千円)	10,206 【うち人件費 6,377 うち減価償却費 219 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 地域の大人、困難を抱える子ども・若者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域全体で青少年の健全な育成を支援し、青少年を守り育てる意識が高まり、地域の教育力が向上しています。								
評価指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	ひまわり委員の人数			435	／	410	人		
	高校生、大学生が企画、運営、ボランティア等で参画した地域活動の事業数			4	／	22	事業		
実施内容	1 ひまわり委員の依頼 愛の声かけパトロールや青少年を取り巻く環境の浄化を行いました。 ひまわり委員依頼者数(H30：413人、R1：410人、R2：435人) パトロール延べ参加人数(H30：92回968人、R1：108回1,064人、R2：45回527人)								
	2 青少年健全育成に関する事業 (1) 青少年問題協議会(10月9日) (2) 青少年健全育成連絡会議(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止) (3) 青少年健全育成学習会(新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止)								
事業の評価	3 子ども・若者支援に関する事業 ひきこもり等に悩む家族や本人のために相談や家族のつどいなどを実施しました。 (1) 子ども・若者支援地域協議会(7月31日、1月21日、3月24日) (2) 子ども・若者支援相談(第1・3金曜日、第2・4火曜日) H30：47回 相談件数118件 R1：48回 相談件数120件 R2：48回 相談件数131件 (3) 支援研修会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止 参加者(H30：50人、R1：67人) (4) 家族のつどい 8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月 延べ参加人数(H30：30人、R1：19人、R2：41人)								
	4 家庭の日啓発ポスターの募集展示 ポスターの募集及び展示は県の事業となりました。								
事業費	5 更生保護 保護司会、更生保護女性会を中心に行われる社会を明るくする運動や、非行防止及び立ち直り支援活動を支援しました。								
	妥当性評価	地域での青少年健全育成活動を推進することや、子ども・若者相談の場を提供することは市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	パトロールの時間を臨時出校日に変更するなど臨機応変に対応しました。子ども・若者支援事業は悩みを抱える人々が支援機関と繋がる場となっています。							
事業費	効率性評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、学校と連携して効率的にパトロールを行いました。							
	3,582,899	左の財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		0	0	0	3,582,899				

主要事業No 49

主要事業No 49

30	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費		目の決算額	17,132,297		30
	事務事業名称	男女共同参画推進事業							
	事業コスト(千円)	11,577	【うち人件費 9,565 うち減価償却費 328 】						
事業の 目的	対象(何を、誰を対象として)								
	市民及び市民団体								
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)								
男女共同参画に関する各種事業に参加する人が増え、理解や意識が高まっています。									
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	おおぶ男女共同参画ネットワークが行う行事の参加者数				0	／	1,330	人	
	審議会等における女性の割合				35.5	／	34	%	
実施 内容	1 男女共同参画審議会及び男女共同参画推進会議、幹事会の開催								
	(1) 男女共同参画審議会(6月19日、8月11日、11月19日、3月12日)								
	(2) 男女共同参画推進会議(部長級)(7月27日、3月2日)、幹事会(課長級)(7月1日、2月12日)								
おおぶ男女共同参画プランⅤの進捗管理及びプランⅥ「さんかく！おおぶ」策定のための審議、協議を行いました。									
実施 内容	2 啓発事業								
	(1) 男女共同参画啓発誌シンフォニーの発行(H30年度：2回、R1年度：2回、R2年度：1回)								
	(2) 広報おおぶ、広報番組スマイルおおぶで「女性の活躍」特集を実施しました。								
実施 内容	(3) 小中学生向けパンフレットの配布(対象：小学校4年生、中学校2年生)								
	※中学生向けパンフレット改訂を行いました。								
	(4) さんかく！おおぶ冊子、概要版の作成・配布をしました。								
実施 内容	(5) 仕事と家庭の両立支援に関する企業向けセミナーを開催しました。								
	テーマ「従業員の介護離職を防ぐ！」講師：谷口陽子氏 1月15日 参加者：10人								
	(6) 男女共同参画映画「おっさんずルネッサンス」上映会								
実施 内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年度に延期しました。								
	3 おおぶ男女共同参画ネットワーク								
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業を中止しました。								
実施 内容	4 デートＤＶ防止のための啓発								
	(1) デートＤＶ防止講演会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。								
	(2) デートＤＶ防止パンフレットの配布(対象：市内各高等学校生徒)								
実施 内容	5 ＤＶ被害者民間シェルターへの運営補助(各年度家賃の1/2補助、390,000円)								
	シェルター利用状況(H30年度：6件47日、R1年度：5件27日、R2年度：0件)								
事業の 評価	妥当性評価	男女共同参画に関する施策や市民意識啓発は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止しましたが、おおぶ男女共同参画プランⅥ「さんかく！おおぶ」は市民の意見を反映しながら改訂しました。							
	効率性評価	雇用対策協議会事業と連携して事業を実施し、業務の効率化を図りました。							
事業費	1,643,842		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	0	1,643,842			

主要事業No 54

主要事業No 54

31	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費		目の決算額	17,132,297		31	
	事務事業名称	人権擁護事業								
	事業コスト(千円)	4,547	【うち人件費 3,986 うち減価償却費 137 】							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、人権侵害被害者									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 人権相談等各種支援策の周知と啓発が行われ、人権意識が高まっています。人権教室の開催により、幼少時からの人権意識が深まります。									
評価指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位			
	人権教室開催回数			0	／	8	回			
	街頭啓発開催回数			0	／	3	回			
					／					
実施内容	1 人権教室等による啓発 (1) 人権教室の開催 保育園や小学校で人権教室を開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症予防のため中止しました。 H30年度：6保育園、1児童老人福祉センター、1小学校、1幼稚園 R1年度：6保育園、1児童センター、1小学校 R2年度：中止 (2) 中学生の1日人権擁護委員委嘱 中学生を年2回、1日人権擁護委員として委嘱し、街頭啓発に参加してもらう予定でしたが新型コロナウイルス感染症予防のため中止しました。 H30年度：2校14人、R1年度：2校12人、R2年度：中止									
	2 街頭啓発活動 (1) 人権擁護委員の日（5月30日）（2）福祉・健康フェア(9月27日）（3）人権週間(12月5日） 上記全て新型コロナウイルス感染症予防のため中止									
	3 作文、ポスター・書道・標語（以下「ポスター等」という。）の募集及び展示 (1) 作文の募集（対象：中学生） 応募数 H30年度：598点、R1年度：603点、R2年度：新型コロナウイルス感染症予防のため中止 (2) ポスター等の募集（対象：小中学生） 応募数 H30年度：5,175点、R1年度：4,884点、R2年度：3,812点 (3) ポスター等入選作品の展示（県入選作品を市役所1階ロビーにて展示） 展示数 H30年度：10点、R1年度：16点、R2年度：9点									
	4 人権広報大使おぶちゃんによる啓発 委嘱期間：令和3年2月24日～令和4年2月23日 活動内容：街頭啓発（新型コロナウイルス感染症予防のため中止）									
	事業の評価	妥当性評価	人権意識を高め、人権侵害を抑止していくためにも、人権擁護事業は市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	大人だけでなく、園児や児童のような低年齢から人権啓発活動を行うことにより、人権意識の醸成に役立っています。							
		効率性評価	人権擁護委員や法務局との連携・協働で、効率的に事業を実施することができました。							
	事業費	407,168		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				0	0	0	407,168			

主要事業No 56

主要事業No 56

32	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費		目の決算額	17,132,297		32															
	事務事業名称	相談事業																						
	事業コスト(千円)	7,867	【うち人件費 5,724		うち減価償却費 191	】																		
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）																							
	市民																							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な相談箇所を案内し、相談に訪れた市民が解決の糸口をつかめる状態になっています。																							
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																
	よろず相談開催回数				46	／	46	回																
	法律相談開催回数				48	／	48	回																
	登記相談開催回数				12	／	12	回																
実施 内容	1 市民相談の実施																							
	(1) よろず相談（毎月第1～4木曜日）																							
	H30年度：45回、R1年度：46回、R2年度：46回																							
	（併設）人権相談（毎月第1・4木曜日）																							
	H30年度：22回、R1年度：22回、R2年度：23回																							
	（併設）行政相談（毎月第3木曜日）																							
	H30年度：11回、R1年度：12回、R2年度：9回																							
	その他特設人権相談、司法書士特設相談会は新型コロナウイルス感染症予防のため中止、 行政書士特設相談会を10月6日、特設行政相談を10月22日に開設																							
	(2) 法律相談（毎月第1～4金曜日、定員6人予約制、多重債務相談も併せて実施）																							
	H30年度：48回、R1年度：48回、R2年度：48回																							
	(3) 登記相談（毎月第1水曜日）																							
	H30年度：12回、R1年度：12回、R2年度：12回																							
	(4) 不動産相談（毎月第3水曜日）																							
	H30年度：11回、R1年度：11回、R2年度：9回																							
相談別件数																								
<table><tr><td>相談</td><td>よろず</td><td>法律</td><td>登記</td><td>不動産</td><td>窓口</td><td>合計</td><td>R1年度</td></tr><tr><td>件数</td><td>55件</td><td>244件</td><td>44件</td><td>21件</td><td>189件</td><td>553件</td><td>426件</td></tr></table>									相談	よろず	法律	登記	不動産	窓口	合計	R1年度	件数	55件	244件	44件	21件	189件	553件	426件
相談	よろず	法律	登記	不動産	窓口	合計	R1年度																	
件数	55件	244件	44件	21件	189件	553件	426件																	
内容別件数																								
<table><tr><td>内容</td><td>家事</td><td>民事</td><td>行政</td><td>労働</td><td>合計</td><td>R1年度</td></tr><tr><td>件数</td><td>234件</td><td>262件</td><td>47件</td><td>10件</td><td>553件</td><td>426件</td></tr></table>									内容	家事	民事	行政	労働	合計	R1年度	件数	234件	262件	47件	10件	553件	426件		
内容	家事	民事	行政	労働	合計	R1年度																		
件数	234件	262件	47件	10件	553件	426件																		
2 よろず相談員の研修																								
よろず相談員の見識を深めるため、研修を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症 予防のため中止しました。																								
事業の 評価	妥当性評価	市民の日常生活における困りごとに関する相談窓口を設けることにより、市民の福祉増進 につながるため、市が実施すべき事業です。																						
	有効性評価	市民からの相談に対して効果的な解決方法を考え、必要に応じて適切な相談機関を紹介す るなど、速やかに困りごとを解決できるよう事業を実施しました。																						
	効率性評価	予約制としている法律相談についてはキャンセル待ちも受け付け、さらに当日の空き枠があ る場合は庁内掲示板で周知するなど、効率的に事業を実施しました。																						
事業費	1,929,025		左の財源内訳																					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
			0	0	0	1,929,025																		

主要事業No 181

主要事業No 181

33	款・項・目	2・1・14	目名称	石ヶ瀬会館費		目の決算額	41,441,820	33
	事務事業名称	石ヶ瀬会館施設管理事業						
	事業コスト(千円)	54,385	【うち人件費 4,783 うち減価償却費 14,959 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 石ヶ瀬会館							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 男女共同参画推進の拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。							
評価指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	石ヶ瀬会館利用者数			23,478	／	100,200	人	
	男女共同参画講座受講者数			511	／	2,200	人	
					／			
実施内容	1 指定管理者制度による施設管理							
	(1) 指定管理期間 第3期指定管理期間は、平成29年度から令和3年度までの5年間です。							
	(2) 委託業務内容							
	ア 会館管理							
	石ヶ瀬会館利用者数 H30年度：100,065人、R1年度：95,736人、R2年度：23,478人							
	施設稼働率 H30年度：54%、R1年度：54%、R2年度：26%							
	※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため4月1日から5月31日まで貸館中止							
	イ 各種委託業務							
	消防用施設保守、樹木剪定、警備保障、自動ドア保守、舞台設備保守、害虫駆除、館内清掃、空調管理保守、エレベーター保守、自家用電気工作物保守、一般修繕等							
	ウ 男女共同参画関連事業							
	(7) 男女共同参画講座事業							
	受講者数 H30年度：14講座102回2,169人、R1年度：13講座98回1,886人							
	R2年度：11講座52回511人							
	(4) 男女共同参画週間事業							
	参加者数 H30年度：3,963人、R1年度：3,024人、R2年度：中止							
	(ウ) 女性相談事業							
	相談件数 H30年度：884件うちDV352件、R1年度：789件うちDV326件							
R2年度：696件うちDV297件								
(エ) DVシンポジウム 参加者数 H30年度：150人、R1年度：150人、R2年度：中止								
2 施設整備								
安全快適な環境を提供するため、施設整備を行いました。								
(1) AEDバッテリーパック交換 (2) 消火ポンプ用自家発電エンジン修繕								
(3) 料理室窓枠換気扇修繕 (4) 多目的トイレドア修繕 (5) 建築物定期調査								
(6) トイレ洋式化改修工事 (7) 防犯カメラの設置								
事業の評価	妥当性評価	男女共同参画の推進やDV等相談を実施するため、指定管理制度を活用して市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	楽しみながら男女共同参画を学べるようにアンケート結果を取り入れて講座を実施し、満足度の高い講座を実施することができました。						
	効率性評価	防犯カメラの設置を同一敷地内の保健センターと合同で行うことにより、効率的に設置することができました。						
事業費	41,441,820		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	1,842,259	39,599,561		

主要事業No 55

主要事業No 55

34	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費		目の決算額	4,006,892		34
	事務事業名称	多文化共生事業							
	事業コスト(千円)	21,683	【うち人件費 17,037		うち減価償却費 707	】			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民、市民団体、学校、企業、他市町村								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）								
評価指標	国籍や民族などの違いにかかわらず、文化的背景を理解し、ともに安心して暮らしながら、お互いを尊重する地域社会となっています。								
	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	インターネット多言語情報提供数			174	／	45	頁		
	日本語教室受講者数			425	／	1,440	人		
実施内容	1 多文化共生推進委員会及び多文化共生推進会議の開催								
	(1) 多文化共生推進委員会を開催しました。（6月25日、8月20日、12月3日、2月18日）								
	(2) 関係課長で構成する多文化共生推進会議を開催しました。（2月2日）								
	2 生活に関する情報格差の解消								
	(1) 外国語情報紙ほほえみ（年6回発行、日本語含む6言語）に行政情報を提供しました。								
	(2) あいち医療通訳システムの運営のために負担金を支出しました。								
	(3) 行政文書の多言語翻訳をし、市公式ウェブサイトにも多言語で生活情報の掲載を行いました。掲載言語：7言語（英語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語、インドネシア語）								
	(4) 携帯型音声翻訳機やテレビ電話通訳システムを利用し、外国人への情報提供、相談受付を行いました。（テレビ電話通訳システム利用実績 108件 利用時間 30時間26分）								
	(5) 行政文書、パンフレット、看板等でやさしい日本語を使用しました。								
	(6) 外国人総合窓口にて、来庁した外国人市民に多言語生活情報セットを配布しました。								
	(7) ハローワーク主催による外国人就業支援についての情報交換を、新型コロナウイルス感染症の影響により、紙面で行いました。								
	(8) 出入国在留管理庁や愛知県国際交流協会等の情報を、市公式ウェブサイトで外国人市民に提供しました。								
	(9) 特別定額給付金の申請方法をまとめたチラシを6言語作成し、申請書に同封して全外国人世帯に郵送しました。								
(10) 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援策等のチラシを、特別永住者を除く外国人世帯に郵送しました。									
事業の評価	3 子どもたちの教育支援								
	(1) 外国人児童生徒の保護者に進学等の情報を提供し、進学説明会開催を支援しました。								
	妥当性評価	外国人市民が行政サービスや必要な生活情報を得るための支援は、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	外国人市民が、安心して生活を送るために、行政サービスを利用できるよう支援しました。							
事業費	効率性評価	大府市国際交流協会や市民団体の協力により、効率的に事業を実施することができました。							
	3,881,158	左の財源内訳							
		国県支出金	地方債	その他		一般財源			
1,052,154		0	2,012,634 (基金2,003,697)		816,370				

主要事業No 5 2

主要事業No 5 2

34	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	34
	事務事業名称	多文化共生事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	(2) 外国人児童向け家庭学習支援教室の開催を支援しました。(外国人支援団体クリアンサの会主催。全11回、参加児童延べ62人、ボランティア延べ58人) (3) クリアンサの会の小学校ボランティア訪問を支援しました。 石ヶ瀬小：59日 共長小：新型コロナウイルス感染症の影響により中止 4 誰もが参加する地域づくり (1) 自治会加入ちらし等の配布、また、外国人市民を対象にした出前講座の実施を支援しました。 (2) 日本語ボランティアスキルアップ講座を開催しました。(全2回、参加者20人) (3) 大府市国際交流協会を始めとする外国人支援団体と情報のやり取りを行いました。 (4) 国際交流員が公民館講座等により、多文化に対する理解促進に貢献しました。 5 外国人支援団体の活動支援 (1) 大府市国際交流協会事業費補助金を支出しました。(会員：個人153人、法人42、団体13) (2) 外国人支援団体に、各種イベントや研修等の情報を提供し、活動を支援しました。				

35	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費		目の決算額	4,006,892	35
	事務事業名称	都市間交流事業						
	事業コスト(千円)	3,850	【うち人件費 3,587 うち減価償却費 123 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民、市民団体、学校、企業、交流対象都市							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
国内の他自治体との交流活動を通して多様な文化に対する理解が深まり、併せて地域の良さを見つめ直すことによって愛着を持っています。								
評価 指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	都市間交流事業参加者数			38	／	210	人	
	都市間交流事業数			34	／	45	事業	
					／			
実施 内容	1 都市間交流の推進							
	(1) で・くらす遠野市民制度の加入促進に向けたPRを行いました。（遠野市）							
	(2) 交流都市との市民を交えた交流会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。							
	(3) 王滝村宿泊施設利用助成を行いました。（王滝村）H30年度129人 R1年度54人 R2年度38人							
	(4) KURUTOおおぶで交流都市の物産を販売しました。（遠野市、長浜市、新居浜市）王滝村公民館まつりで「大府市観光みやげ推奨品」を事前予約制で郵送する形にして販売しました。（王滝村）							
	(5) 小学校野外活動は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。市民等の野外教育センターの利用を受け付けました。（新城市）							
	(6) 大府市小学生の友好都市訪問は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。（遠野市）							
	(7) 市民ボランティアや職員互助会事業を通じた交流都市の森林保護活動等の支援は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。（王滝村）							
	(8) 自然体験ツアーは新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。（王滝村）							
	(9) 市民ツアーは新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。（新居浜市）							
	(10) 友好都市提携10周年記念式典は新型コロナウイルス感染症の影響により延期となりました。（遠野市）							
	(11) さまざまな縁や結びつきを契機とした都市間交流の推進を図りました。							
	・絵本『大倉公園のカッパ』を歴史民俗資料館、KURUTOおおぶで販売（遠野市）							
	・大府市盆梅展で長浜市の盆梅の展示（長浜市）							
	・新居浜市と健康プログラムの歩数イベントを共同実施（新居浜市）							
・防災に関する情報交換（遠野市、長浜市、小矢部市、新居浜市）								
2 都市間交流の市民への周知								
(1) 園児の作品やポスター等を市庁舎の都市間交流コーナーに展示し、広く市民に周知しました。								
(2) 交流都市の作成した各都市のPR映像を市民健康ロビーにて放映し、広く市民に周知しました。								
3 多文化共生推進会議の開催（2月2日）								
新型コロナウイルス感染症の影響により年1回の開催とし、都市間交流の情報交換をしました。								
事業の 評価	妥当性評価	多様な文化に触れることで、本市への愛着を深め、双方の都市を活性化することを目的とした事業であり、市民レベルでの交流が広く根付く段階までは市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、人を集めたり双方の都市を訪問したりする事業の実施が困難な状況となりましたが、各事業において情勢を踏まえた交流を実施しました。						
	効率性評価	多文化共生推進会議で都市間交流に関する情報を庁内で共有したり、情勢に応じた交流の方法を検討したりすることで、各事業を可能な限り効率的に実施しました。						
事業費	125,734		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			0	0	0	125,734		

主要事業No 57

主要事業No 57

36	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費		目の決算額	668,020,888		36
	事務事業名称	文化芸術支援事業							
	事業コスト(千円)	25,927	【うち人件費 16,517 うち減価償却費 543 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 主体的に文化芸術活動に取り組む市民が増加しています。								
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	文化活動補助対象事業				16	／	16	件	
	市民美術展出品作品数				250	／	240	件	
	舞台芸術の集客率				88	／	80	%	
実施 内容	1 身近で文化にふれる機会づくり 舞台芸術の集客率の推移 H30年度68.8% R1年度90.1% R2年度88.25% (1)ロビーコンサート 新型コロナウイルス感染症の影響により中止								
	2 市民の文化芸術活動の支援 (1)大府市民美術展を開催しました。(出展212人 出品250点 入場者数1,783人) (2)大府市文化協会へ文化芸術振興事業補助金を交付しました。 (3)文化活動事業補助金(16件)、芸術文化関係全国大会等出場激励金(4人)を交付しました。								
	3 子どもを取り巻く豊かな文化環境づくり (1)子ども落語教室「大府の笑学校」 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (2)子ども歌舞伎教室 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (3)子どもたちに読書の楽しみを知ってもらうために、読書感想画コンクールを実施しました。 (応募点数 5,639点)								
	4 大府の良さの継承・活用 (1)民謡講習会 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 (2)アートオブリスト2021序「鈴木昭男 音のみちくさ「点 音」 in アローブ」を開催しました。 (来場者数 42,625人) (3)現代美術地域展開事業「境界のかたち 現代美術 in 大府」を愛知県と共催で開催しました。 (来場者数 42,625人 関連イベント参加者数 298人)								
	5 大府市文化懇話会 大府市文化懇話会を開催(2回)し、大府市文化芸術振興指針2024の進捗状況の確認や、文化芸術補助金制度などについて協議しました。								
	6 文化振興基金状況 取り崩し額 796,000円 寄附収入 1,000,000円 基金残高 39,491,640円								
事業の 評価	妥当性評価	市民が主体的に文化、学習活動に取り組むための様々な支援が必要であり、市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	文化活動事業補助金を交付し、市民の文化活動の支援を行うとともに、市民ニーズの把握に努め、満足度の高い文化事業を提供することができました。							
	効率性評価	事業開催において、市民ボランティアスタッフの協力を得ることで、コスト削減に努めました。							
事業費	9,833,291		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			0	0	1,985,417 (基金 796,000)	7,847,874			

主要事業No 19

主要事業No 19

37	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費		目の決算額	668,020,888		37
	事務事業名称	愛三文化会館管理事業							
	事業コスト(千円)	311,257		【うち人件費 5,876		うち減価償却費 105,931		】	
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 勤労者の福祉の増進と市民の文化芸術活動の促進に寄与する場になっています。								
評価指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	文化施設の利用率				69	／	85	%	
	勤労施設の利用率				52	／	76	%	
						／			
実施内容	1 指定管理者による管理運営 大府市文化協会・株式会社ピーアンドピー共同体による施設の管理運営を実施しました。								
	2 指定管理者による文化事業の実施 (1)市制50周年記念の大府市音楽祭「第九コンサート」、大府市芸術祭 鈴木林蔵氏主演「リア王」、大府市合唱祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 (2)指定管理者の自主事業として、おおぶ映画祭2020（583名）、おおぶ映画祭2021（303名）、JAZZ Afternoonコンサート（85名）、竹澤恭子コンサートプレ企画「佐藤桂菜・進藤実優コンサート」（201名）、愛文ストリートコンサート等を開催しました。館内装飾として、鯉のぼり、七夕飾り、ハロウィン飾り、クリスマスツリー、イルミネーション、雛飾りを設置しました。 (3)市制50周年記念特別公演「竹澤恭子バイオリンコンサート」は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期しました。								
	3 施設の計画的な維持補修 (1)事務室、控室2.3.4.5空調機更新工事を行いました。 (2)乗用エレベーター更新工事を行いました。 (3)非常用発電設備定期点検委託を行いました。 (4)スタインウェイオーバーホール委託を行い、体験イベントを開催しました。								
	4 駐車場用地の借上 全体で駐車台数347台分を確保し、利用者の利便性を図りました。								
	5 利用状況 (1)文化施設関係（もちのきホール、舞台、練習室、控室） H30年度 84.6%、R1年度 78.6%、R2年度 69.7% (2)勤労施設関係（くちなしホール、展示室、会議室など） H30年度 75.6%、R1年度 74.7%、R2年度 52.1% (3)宿泊施設関係 H30年度3,504人、R1年度 2,703人、R2年度 567人 ※上記施設は、新型コロナウイルス感染症の影響により年間を通して利用制限を行いました。								
事業の評価	妥当性評価	地方自治法による公の施設であり、施設の維持管理は市が実施すべき事業です。							
	有効性評価	施設利用者の利便性の向上及び施設の適切な維持管理に努め、勤労者の福祉の増進と市民の文化活動の促進に寄与しました。							
	効率性評価	施設照明のLED化を推進し、電気使用料が削減されるとともに、指定管理者による迅速な施設修繕により利用者快適性の向上も図りました。							
事業費	223,432,792		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他	一般財源			
			469,000	0	32,646,252 (基金2,930,600)	190,317,540			

主要事業No 20

主要事業No 20

38	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費		目の決算額	668,020,888		38
	事務事業名称	おおぶ文化交流の杜管理事業							
	事業コスト(千円)	524,094	【うち人件費 4,097 うち減価償却費 97,314 】						
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	市民								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 読書・学習活動や文化芸術活動に親しむ市民が増加しています。								
評価 指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	文化・学習、市民交流の評価			4	／	4	点		
	図書館の評価			4	／	4	点		
	サービス対価の減額回数			0	／	0	回		
実施 内容	1 指定管理者による管理運営 おおぶ文化交流の杜株式会社を指定管理者として施設の管理運営を実施しました。								
	2 円滑な運営状況 年間運営計画に基づいた施設の円滑な運営を実施しました。								
	(1) 図書館								
	ア 来館者数(346,537人) 利用者登録数(64,340人) 蔵書冊数(AV資料含む)(389,340冊) 電子書籍導入点数(2,102点) 貸出者数(297,558人) 貸出冊数(AV資料含む)(1,270,149冊)								
	イ レファレンスサービスを実施しました。(3,212件)								
	ウ 市民向け講座を実施しました。(24回)								
	エ 新型コロナウイルス感染症対策のため、図書館子どもまつりをネット配信で開催しました。								
	オ 市内小中学校の学習支援を行うとともに図書資料の団体貸出を行いました。(2,495冊)								
	カ 図書館運営委員会を開催(2回)し、おおぶ文化交流の杜図書館の利用実績、事業、サービスについて協議するとともに、図書館サービスに係るモニタリング支援を受けました。								
	(2) 文化・学習、市民交流部門								
	ア 施設利用状況（日数稼働率） こもれびホール75.8% スタジオ95.6% 会議室59.7% ギャラリー62.4%								
	イ 鑑賞サポート事業として、「トークライブ 大瀧拓哉・星野紗月ピアノリサイタル」 (動画配信)、「トークライブ HOOK×近藤利樹×名渡山遼ウクレレコンサート」、「おおぶミュージックコレクションvol.12クリスマスおやこコンサート」(動画配信)、「カルチャーフェスティバル2021」を開催しました。								
	ウ カルチャー講座を開催しました。(35回)								
	エ サポーター養成講座及び企画「ふれあいの路コンサート」を開催しました。(受講生23人)								
	オ 指定管理者自主事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。								
(3) 全体管理運営									
ア 運営協議会を実施しました。(2回)									
イ 運営会議を実施しました。(12回)									
事業の 評価	妥当性評価	利用者ニーズに対応した図書館サービス、市民の文化活動の発展と交流の促進を行うという観点から市が実施していきます。							
	有効性評価	市民への多様で新鮮な資料・情報の提供、優れた芸術文化に親しめるイベントの実施、文化講座、活動発表の場の提供により市民の文化学習活動の支援を行いました。							
	効率性評価	民間のノウハウと創意工夫を活用しコスト削減を図るため、指定管理者委託により事業を遂行しました。							
事業費	420,353,166		左の財源内訳						
			国県支出金	地方債	その他		一般財源		
			0	0	15,002,534 (基金1,502,460)		405,350,632		

主要事業No 2 1

主要事業No 2 1

39	款・項・目	2・1・18	目名称	ウェルネスバレー推進費		目の決算額	4,113,922	39	
	事務事業名称	ウェルネスバレー推進事業							
	事業コスト(千円)	34,555	【うち人件費 29,324 うち減価償却費 1,040 】						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市内外の企業、大学、支援機関等								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康・長寿に関する研究機関や施設の集積を生かし、ヘルスケア産業の振興及び交流人口の増加につながる拠点を形成します。								
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位			
	ウェルネスバレー推進協議会の開催回数		1	／	1	回			
	ウェルネスバレー推進協議会ワーキンググループ等の開催回数		7	／	9	回			
	ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催回数		3	／	3	回			
実施内容	1 ウェルネスバレー推進協議会の運営 ウェルネスバレーに立地する関係機関、東浦町や国・県等公的機関との意見交換を行いながら事業計画に基づき進捗管理を行いました。 (1) 推進協議会の開催 1回 (2) 運営委員会の開催 4回								
	2 ヘルスケア産業の創出支援 ウェルネスバレー関係機関の特長を生かしてヘルスケア産業の創出を推進することにより、人と企業と情報と呼び込む仕組みをつくりました。 (1) 医福工連携マッチング支援の実施 ヘルスケア産業振興ワーキンググループにより、「ウェルネスバレー版アイデアボックスの仕組み」の進化を図りました。また、福祉施設の現場職員を対象に「課題の抽出力・提案力の強化に向けた現場研修活動」を実施しました。 (2) ウェルネスバレーブランド認定制度の運用 認定商品・サービスを販売・提供する事業者と連携して制度周知に取り組み、ブランド価値の向上を図りました。 (3) ウェルネスバレー関係機関との連携による実証フィールドの提供及び支援 認知症・フレイル予防、医療・介護系ロボット開発、生活習慣病予防を中心としたモデルとなる事例を創出するため、実証フィールドを提供しました。								
	3 交流・にぎわいの創出 (1) 交流・にぎわいワーキンググループの開催 2回 (2) ウェルネスバレーめぐり、イベントめぐりは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止								
	4 土地利用の促進 健康産業ゾーンの一部の区域の地権者を対象としたアンケート調査・意向確認の結果をもとに将来的な企業誘致につながる取組を促進しました。 ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催 3回								
	事業の評価	妥当性評価	ウェルネスバレー関係機関との連携による取組は、市が地区内外の調整役となって実施していく必要があり、市が実施すべき事業です。						
		有効性評価	健康・長寿に関する研究機関や施設が集積しているウェルネスバレーの特長を生かし、シンポジウムの開催等新たな産業の創出支援等を継続して行うことは、地区内外のウェルネスバレーの認知度向上に有効な事業です。						
		効率性評価	委託事業において、専門家（コーディネータ）が企業等との面談に同席することにより、効率的・効果的にマッチング支援を行うことができました。						
	事業費	4,112,935		左の財源内訳					
				国県支出金	地方債	その他	一般財源		
				1,324,620	0	1,030,260	1,758,055		

主要事業No 153

主要事業No 153

40	款・項・目	2・1・19	目名称	特別定額給付金給付費		目の決算額	9,335,983,636		40	
	事務事業名称	特別定額給付金給付事業								
	事業コスト(千円)	9,343,576		【うち人件費 14,763		うち減価償却費 505		】		
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	市民									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 特別定額給付金の給付により生活支援が行われています。									
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	特別定額給付金給付率				99.57	／	100	%		
						／				
						／				
実施 内容	新型コロナウイルス感染症による経済的影響に対する緊急対策として、世帯主からの申請に基づき申請者の銀行口座への給付を行いました。									
	1 給付対象者 基準日（令和2年4月27日）時点で大府市の住民基本台帳に記載のある方									
	2 給付額 1人につき10万円を世帯主へ給付									
	3 受付期間 令和2年5月7日（木）から令和2年8月7日（金）まで									
	4 給付期間 令和2年5月14日（木）から令和2年9月4日（金）まで									
	5 迅速な給付への取組 組織を横断した特別定額給付金プロジェクトチームを設置しました。 本市職員が特別定額給付金システムを開発したことで、早期に給付を開始することができました。									
	6 申請書の記入支援の取組 公民館及び児童老人福祉センター等で申請書の記入支援を実施しました。 申請書記入支援用コールセンターを設置しました。									
	7 給付率及び給付額 (1) 対象世帯 39,810世帯 (2) 給付世帯 39,638世帯 (3) 給付率 99.57% (4) 給付額 9,279,700,000円									
	事業の 評価	妥当性評価	特別定額給付金の給付は、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	特別定額給付金プロジェクトチームの設置や特別定額給付金システムの構築により、迅速に給付金を給付することができました。							
効率性評価		特別定額給付金の申請及び給付を管理するシステムを市で構築することにより経費を縮減することができました。								
事業費	9,328,138,457		左の財源内訳							
			国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			9,328,138,457	0	0	0				

41	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	275,588,404	41	
	事務事業名称	市民税収入安定化推進事業						
	事業コスト(千円)	120,937	【うち人件費 92,141 うち減価償却費 4,819 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民税（個人・法人）、軽自動車税（種別割・環境性能割）、市たばこ税及び入湯税の市税収入							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）							
	課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。							
評価指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位
	個人市民税納税義務者数				51,226	／	49,050	人
	法人市民税納税義務者数				2,310	／	2,230	社
	軽自動車税納税義務者数				20,434	／	26,600	人
実施内容	1 適正で公平な課税事務の執行							
	(1) 個人市民税申告及び所得税確定申告の申告相談（市役所面接分） 個人市民税 298件 所得税 3,372件							
	(2) 個人市民税賦課資料の収集整理 給与支払報告書 85,882件 公的年金等支払報告書 31,090件							
	(3) 個人市民税特別徴収義務者の指定 9,454件							
	(4) 法人市民税申告受付 3,042件							
	(5) 軽自動車登録異動受付 原動機付自転車等 1,320件 軽自動車等 10,947件							
	(6) 市たばこ税申告受付 5社							
	(7) 入湯税申告受付 1社							
	(8) 扶養確認のための照会 910件							
	2 課税内容の確認と未申告者への申告指導							
	(1) 課税資料の突合による課税内容の確認 92,879件							
	(2) 未申告者への申告指導（呼出し、臨戸訪問） 400件							
	3 自書申告意識の普及							
	(1) 広報、市公式ウェブサイト等に情報を掲載し、個人市民税申告及び所得税確定申告の自書申告を推進しました。							
	(2) 確定申告相談会場にパソコンを設置し、国税局のウェブサイト上の「確定申告書等作成コーナー」において申告書の作成指導を行い、またe-Tax（電子申告）の利用促進を行いました。							
	(3) 確定申告相談会場に国税庁作成の自書申告啓発動画を放映することで自書申告を推進しました。							
	(4) 「スマホで確定申告講座」を新たに開催し、自書申告を推進しました。							
事業の評価	妥当性評価	市税の賦課徴収は、地方税法の定めるところにより、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	安定した市税収入を維持することで、必要な財源を適正に確保することができました。						
	効率性評価	国税連携システムを活用した国への扶養是正情報の電子送付や、確定申告相談で受け付けた申告書データを電子送信するなど税務手続きの電子化を進め効率的な事務を行うことができました。						
事業費	22,552,038		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			22,388,471	0	6,007	157,560		

主要事業No 172

主要事業No 172

42	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	275,588,404	42
	事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業					
	事業コスト(千円)	110,332	【うち人件費 78,620 うち減価償却費 2,480 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	固定資産税（土地・家屋・償却資産）の市税収入						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	土地の納税義務者数		23,445	／	23,302	人	
	家屋の納税義務者数		26,182	／	25,960	人	
	償却資産の納税義務者数		1,226	／	1,238	人	
実施内容	1 課税物件の状況確認						
	(1) 職員と現地調査員（会計年度任用職員）による土地の利用状況確認（土地全筆調査）を行いました。 土地全筆調査 119,238筆						
	(2) 在来分家屋の現地確認（在来分家屋確認調査）を行いました。 在来分家屋確認調査 8,118棟（現地確認93棟）						
	(3) 大府共和西特定土地区画整理の換地処分に伴う区域内全筆調査を行いました。 換地処分後全筆調査 1,468筆						
	2 新規課税家屋調査						
	新增築家屋の現地調査を行いました。家屋調査492棟（木造372棟、非木造120棟）						
	3 事業所の課税調査						
	(1) 税務署資料との照合による償却資産未申告調査等を行いました。事業所調査165件						
	(2) 前年度申告実績のある事業所等に償却資産申告書を発送し、申告の受付を行いました。 申告書発送件数2,301件、申告受付件数2,324件（うち電子申告1,035件）						
	(3) 申告期限までに申告のない者（未申告者）に対し、申告指導を行いました。 申告指導311件						
4 評価替え事務							
大府共和西特定土地区画整理の換地処分に伴う評価の見直しを行うとともに、令和3年度固定資産評価替えを適正に行いました。							
5 評価知識の向上							
固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価を適正に行うため、県が主催する研修に参加し、職場で知識の共有化を図りました。							
6 納税義務者認定の適正化							
相続財産管理人選任の申立を行いました。また、新たな申立を行うための予算を令和3年度予算へ計上しました。							
事業の評価	妥当性評価	地方税法の規定により、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を下回った指標はあったものの、全ての指標の合計においては、指標に掲げた納税義務者数を達成し、安定した市税収入を維持することができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員を活用し、コストの削減と時間の有効利用を図り、事務の効率化を進めることができました。					
事業費	28,055,746		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	72,000 (基金 72,000)	27,983,746	

主要事業No 173

主要事業No 173

42

款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	
事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業			
事業コスト(千円)				

42

7 参考

(1) 課税状況

固定資産税

納税義務者数(人)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数(R2-R1)
土地	22,950	23,231	23,445	214
家屋	25,608	25,910	26,182	272
償却資産	1,158	1,199	1,226	27

調定額(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数(R2-R1)
土地	3,202,110	3,240,498	3,251,562	11,064
家屋	2,874,927	2,957,738	3,041,223	83,485
償却資産	1,689,461	1,977,387	1,918,348	-59,039
交付金	16,167	16,457	16,572	115
計	7,782,665	8,192,080	8,227,705	35,625

都市計画税

調定額(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数(R2-R1)
土地	746,871	756,649	760,386	3,737
家屋	512,785	526,342	538,550	12,208
計	1,259,656	1,282,991	1,298,936	15,945

(2) 土地の利用状況 (単位:ヘクタール)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数(R2-R1)
田	326.1	318.5	317.3	-1.2
畑	586.6	580.6	572.0	-8.6
宅地	1,067.6	1,076.8	1,077.2	0.4
池沼	1.1	1.1	1.1	0.0
原野	7.3	7.3	7.2	-0.1
雑種地	380.3	381.9	379.4	-2.5
その他	997.0	999.8	1,011.8	12.0
計	3,366.0	3,366.0	3,366.0	0.0

(3) 新規課税家屋調査等実績数

新規課税家屋調査 (単位:棟)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数(R2-R1)
木造	335	369	372	3
非木造	184	158	120	-38
計	519	527	492	-35
事業所課税調査 (単位:件)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数(R2-R1)
事業所調査	168	164	165	1
申告受付	2,395	2,463	2,324	-139
申告指導	316	316	311	-5
計	2,879	2,943	2,800	-143

実施内容

43	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	目の決算額	61,871,189	43
	事務事業名称	納税推進事業					
	事業コスト(千円)	78,704	【うち人件費 24,910 うち減価償却費 748 】				
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）						
	納税義務者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	市税の納期内納付意識が高まっています。						
評価 指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位
	現年度賦課分徴収率			99.58	／	99	%
					／		
					／		
実施 内容	納税義務意識の高揚、納期内納付の推進のため、各事業を実施しました。						
	1 納税及び納期のPR 市広報紙（毎月1日号に掲載）、ポスター（市職員による手作りポスターを庁舎内4か所、市内各金融機関にて掲示）、広告・行政情報モニター、市公式ウェブサイト等による広報活動をしました。						
	2 口座振替納税の推進 窓口、電話等による口座振替納税の勧奨をしました。						
	3 納税相談及び納税指導 職員による窓口、電話等での納税相談及び納税指導をしました。 新型コロナウイルス感染症緊急対策における徴収猶予の特例に関する申請を受け付け、審査しました。（許可件数80件：58,210,463円）						
	4 督促状、催告書の発送 納期内納付遅延者に対して督促状（14,433件：特別徴収分1,807件を含む。）及び催告書（13,445件）を発送しました。						
	5 分納管理 分納誓約者に対して納付書送付をするとともに、口座による分納処理（869件）をしました。						
	6 分納誓約履行に向けての納税指導の強化 納付誓約の不履行者に対し納税催告（55件）をしました。						
	7 納付機会拡充の推進 コンビニエンスストア（全税目）及びクレジット収納（軽自動車税）による早期納付及び納期内納付の勧奨をしました。10月からは、スマホ納税を開始しました。						
	8 納税に応じない滞納者への指導強化 開封を促す色付き封筒による催告書等を20件発送し、そのうち9件の納税相談をしました。						
	9 現年度徴収率 H30年度 99.81% R1年度 99.78% R2年度 99.58%						
事業の 評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	徴収率の向上に向けての業務を計画的に推進することにより、徴収率を向上させることができました。					
	効率性評価	納付遅延者への催告文書発送等により、業務を推進することができました。その結果、高い徴収率を維持しました。					
事業費	52,374,594		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	0	52,374,594	

主要事業No 174

主要事業No 174

43

事務事業名称

事業コスト(千円)

款・項・目

2・2・2

目名称

徴収費

43

納税推進事業

10 参考

(1) 税別口座振替の振替者数

税目	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数
		振替率〔件数〕	振替率〔金額〕	振替率〔件数〕	振替率〔金額〕	振替率〔件数〕	振替率〔金額〕
市県民税	《普通徴収》	15,256人	2,286人	15,191人	2,247人	15,172人	2,159人
		15.0%	33.5%	14.8%	32.6%	14.2%	36.0%
固定資産税	都市計画税	34,657人	15,123人	35,207人	15,191人	35,128人	15,149人
		43.6%	37.7%	43.1%	36.5%	43.1%	35.9%
軽自動車税		20,330人	4,396人	20,386人	4,194人	20,424人	4,098人
		21.6%	15.8%	20.6%	15.0%	20.1%	14.6%
合 計		70,243人	21,805人	70,784人	21,632人	70,724人	21,406人
		31.0%	36.5%	30.6%	35.4%	30.3%	35.6%

(2) コンビニ収納実績

税目	項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
市県民税	現年	10,788	395,812	11,281	407,392	11,014	410,940
	《普通徴収》滞繰	1,685	13,539	1,084	9,644	1,094	15,063
固定資産税	現年	18,728	825,686	19,757	900,695	20,691	942,009
	都市計画税滞繰	170	1,264	236	1,444	137	832
軽自動車税	現年	12,527	84,257	13,091	91,382	13,513	97,312
	滞繰	135	538	72	253	65	189
合 計	現年	42,043	1,305,755	44,129	1,399,469	45,218	1,450,261
	滞繰	1,990	15,341	1,392	11,341	1,296	16,084

(令和2年度は、スマホ納税分を含む)

(3) クレジット収納実績(現年輕自動車税のみ)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数(件)		1,229	1,370	1,708
金額(千円)		8,504	10,115	12,826

実施内容

44	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	目の決算額	61,871,189	44
	事務事業名称	滞納整理推進事業					
	事業コスト(千円)	45,651	【うち人件費 42,301 うち減価償却費 1,271 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	滞納市税（滞納者）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 滞納者をなくすために、的確な実情把握に基づく納税指導及び滞納処分により、徴収率を向上します。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	滞納繰越分徴収率		42.36	／	35	%	
				／			
				／			
実施内容	市税滞納者に対して各事業を実施しました。						
	1 滞納整理						
	(1) 納税指導及び納税計画相談 （電話催告355件、分割納付相談432件）						
	(2) 納税課及び管理職職員等による一斉滞納整理 （年2回予定うち1回実施 86件訪問）						
	(3) 県外への滞納整理 （年1回実施、9件訪問）						
	(4) 行政サービスの制限に係る滞納の有無の確認						
	(5) 官報及び与信情報の点検及び債権確認並びに交付要求						
	(6) 多重債務者への助言、相談窓口の紹介による納税相談指導						
	(7) 県による個人住民税の直接徴収 （地方税法第48条による県徴収支援）						
	(8) 知多地域地方税滞納整理機構による滞納整理及び滞納処分 （リーダー派遣）						
	2 滞納処分						
	(1) 財産調査（搜索を含む。）及び滞納処分の強化						
	(2) 県との共同公売の実施 （案件なし）						
	(3) 税務署及び県税事務所との情報交換						
	(4) 滞納者の実態調査						
	(5) 適正な執行停止処分及び不納欠損処理						
	(6) インターネット公売 （7点出品 3点落札 落札額105,900円）						
	3 市債権の適正化						
	債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、滞納対策検討会議と連携しながら、徴収担当課連絡会議において市税等の滞納処分、強制執行等についての検討を行いました。						
	(1) 徴収担当課連絡会議開催 （3回）						
	(2) 滞納者の情報共有及び強制執行に関する助言						
	4 滞納繰越分徴収率						
	H30年度 39.78% R1年度 39.91% R2年度 42.36%						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	税務署、県税事務所、知多地域地方税滞納整理機構との連携により、滞納整理及び滞納処分に関する業務知識並びにノウハウを高めることができました。					
	効率性評価	正規職員以外の職員との連携により、効率的に業務を推進することができました。その結果、高い徴収率を維持しました。					
事業費	937,212		左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	0	0	937,212	

主要事業No 175

主要事業No 175

44

款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費
事務事業名称	滞納整理推進事業		
事業コスト(千円)			

44

5 参考

(1) 税別収納状況（上段：収入額 単位 千円 下段：徴収率 単位 %）

区 分	税 目	市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	その他	合 計
現年度	収入額	8,823,647	8,206,613	1,295,599	193,111	494,231	19,013,201
賦課分	徴収率	99.37	99.74	99.74	99.50	100.00	99.58
滞 納	収入額	27,166	9,287	1,469	1,042		38,964
繰越分	徴収率	40.50	50.44	50.44	28.99		42.36
合 計	収入額	8,850,813	8,215,900	1,297,068	194,153	494,231	19,052,165
	徴収率	98.93	99.63	99.63	98.22	100.00	99.30

(2) 収納状況経年比較（上段：収入額 単位 千円 下段：徴収率 単位 %）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
現年度分	18,774,341 (99.81)	18,607,323 (99.78)	19,013,201 (99.58)
滞納繰越分	45,665 (39.78)	36,284 (39.91)	38,964 (42.36)
合 計	18,820,006 (99.44)	18,643,607 (99.49)	19,052,165 (99.30)

(3) 税別年間督促状発送件数（単位 件）

年度 \ 税目	市民税 《普通徴収》	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合 計
平成30年度	5,777	86	6,902	2,537	15,302
令和元年度	6,004	80	7,103	2,501	15,688
令和2年度	5,483	72	6,921	1,957	14,433

(4) 地方税法第48条に基づく県による直接徴収実績

項 目	実 績
移管額(A)	2,413千円
移管件数	15件
平均滞納額	161千円
徴収期間	9月～2月
徴収金額(本税)(B)	1,575千円
徴収率(B/A)	65.27%

(5) 知多地域地方税滞納整理機構実績

項 目	実 績
当初滞納額(本税)(C)	34,283千円
新規発生額及び 調定減額(D)	4,066千円
収入額(E)	22,791千円
移管件数	58件
徴収率(E/(C+D))	59.43%

(6) 滞納処分の実績（単位 件）

	執行停止	差 押	交付要求
平成30年度	209	655	24
令和元年度	158	761	27
令和2年度	144	601	10

(7) インターネット公表

	出点数	落札数	見積額	落札額
平成30年度	0点			
令和元年度	11点	7点	97,500円	118,100円
令和2年度	7点	3点	440,400円	105,900円

実施
内容

45	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費		目の決算額	192,782,340		45	
	事務事業名称	住民基本台帳等事務事業								
	事業コスト(千円)	131,041		【うち人件費 80,576		うち減価償却費 4,881		】		
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）									
	住民基本台帳の登録情報及び税情報									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）									
	転入、転出、転居等の住民異動の届出と印鑑登録、印鑑証明、住民票等及び税証明交付について迅速に処理されています。									
評価 指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位			
	異動処理件数			22,118	／	18,000	件			
					／					
					／					
実施 内容	1 住民異動等受付事務と各種証明交付事務の正確かつ迅速な対応 転入・転出・転居等住民異動の受付、電子証明書発行、マイナンバーカード・住民票の写し等の交付、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付、税諸証明の交付を行いました。 (1) 平均待ち時間 H30年度 7分46秒 R1年度 7分53秒 R2年度 8分43秒 (2) 転出入等異動処理件数 H30年度 21,593件 R1年度 22,577件 R2年度 22,118件 (3) 印鑑登録件数 H30年度 3,718件 R1年度 3,636件 R2年度 3,501件 (4) 証明書等発行件数 H30年度 86,877件 R1年度 83,727件 R2年度 78,982件 (5) マイナンバーカード交付枚数（平成28年1月から制度開始・延べ29,138枚、交付率31.41%） H30年度 2,047枚 R1年度 3,365枚 R2年度 14,447枚 (6) コンビニ交付枚数（平成29年10月から開始 住民票・印鑑証明・戸籍謄抄本・戸籍の附票） H30年度 1,832枚 R1年度 2,619枚 R2年度 5,389枚									
	2 さくら窓口実施による住民サービスの向上 「さくら窓口」と称して、令和3年3月25日から3月31日の平日夜間に窓口受付時間を2時間延長しました。 受付件数 H31年 643件（5日間） R2年 571件（5日間） R3年 351件（5日間）									
	3 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関連事務の施行 カード交付の促進を図るため、日曜日の午前に臨時窓口を開設しました。 交付実績 H30年度 138枚（5回） R1年度 285枚（8回） R2年度 2,570枚（17回） その他、ポスターや市公式ウェブサイトによるコンビニ交付の更なる周知や申請補助の実施に取り組みました。									
	4 旅券発給事務 平成30年4月から愛知県からの権限移譲を受け、一般旅券の申請及び交付事務を実施しました。 H30年度 申請 3,755件 交付 3,542件 R1年度 申請 3,278件 交付 3,344件 R2年度 申請 415件 交付 492件									
	事業の 評価	妥当性評価	関係法令及び条例の規定により、住民異動届の受付、住民票の写し等の証明書発行事務、印鑑登録関連事務及びマイナンバーカード交付事務は、市が実施すべき事業です。							
		有効性評価	マイナンバーカードには住民基本4情報が格納されているため、市民課窓口において関連業務の処理を行うことが最も有効とされています。							
		効率性評価	マイナンバーカードの交付や再発行、住民異動に伴う券面事項更新や継続利用、電子証明書の更新の手続きなどに伴い、事務量と待ち時間が増加しています。							
	事業費	45,167,232		左の財源内訳						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
				41,979,058	0	3,188,174	0			

主要事業No 179

主要事業No 179

46	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費		目の決算額	192,782,340	46
	事務事業名称	戸籍管理事務事業						
	事業コスト(千円)	53,881	【うち人件費 31,832 うち減価償却費 1,037 】					
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）							
	戸籍							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 戸籍届出による身分関係の登録・公証が、正確かつ迅速に行われています。							
評価 指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	戸籍届出件数		3,918	／	4,500	件		
				／				
				／				
実施 内容	1 戸籍の事務処理を正確かつ効率的に行いました。							
	(1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、研修が開催されませんでした。							
	ア 戸籍事務初級者研修（法務局主催）		令和2年5月	資料配布のみ				
	イ 戸籍事務中級者研修（法務局主催）		令和2年9月	資料配布のみ				
	ウ 戸籍事務上級者研修（法務局主催）		令和2年6月	資料配布のみ				
	エ 戸籍事務専門研修（法務局主催）		令和3年2月	資料配布のみ				
	(2) 戸籍システムの機能を活用できるよう、新規職員に対して操作研修を実施しました。担当者以外でも受理証明等すぐに対応ができるよう、入力研修を行い、事務の迅速化を図りました。							
	ア 戸籍総合システム研修（証明書発行）		令和2年4月	2人				
	イ 戸籍総合システム研修（届書入力）		令和2年4月	1人				
	(3) 戸籍事務処理を迅速に行いました。							
			平成30年度	令和1年度	令和2年度			
	ア 戸籍届出件数		4,087件	4,273件	3,918件			
	イ 本籍数		29,825件	30,070件	30,297件			
	ウ 本籍人口数		77,973人	78,315人	78,796人			
	エ 戸籍謄抄本交付件数		20,284件	21,275件	18,347件			
	2 戸籍届出時のサービス向上							
	(1) 従来の複写式の大府市オリジナルの婚姻届と出生届を市制50周年記念のデザイン及び1枚式に変更し、戸籍届出時のサービス向上を図りました。							
	(2) 市制50周年記念事業として、届け出挙式を12月24日開催しました。							
事業の 評価	妥当性評価	戸籍法の規定により、戸籍届出の受付及び証明発行事務は、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	研修資料を基に、より知識を深め、迅速な届出処理を行うことができました。						
	効率性評価	戸籍システムの活用により迅速で正確な戸籍記載が行われ、事務の効率化を図ることができました。						
事業費	20,824,813		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			10,474,551	0	10,270,000	80,262		

主要事業No 180

主要事業No 180

47	款・項・目	2・7・1	目名称	交通安全対策費		目の決算額	51,253,516	47
	事務事業名称	交通安全啓発事業						
	事業コスト(千円)	24,872	【うち人件費 14,274 うち減価償却費 286 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市内の道路を利用する者							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 交通ルールを遵守し、正しい交通マナーが実践されています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	交通安全教室回数		15	／	62	回		
	交通安全啓発回数		64	／	98	回		
				／				
実施内容	1 年4回の交通安全運動期間を中心に、啓発活動を重点的に実施しました。 平成30年度:75回 令和元年度:63回 令和2年度:32回							
	2 児童センターファミリークラブの活動内容の見直しにより、啓発活動は中止となりました。また、交通少年団による啓発活動は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。							
	3 毎月10日・20日・30日（土日、休日を除く）を中心に、交通安全推進団体や安心安全推進協会各支部等と連携を図り、街頭立哨や交通安全啓発パトロールを重点的に実施しました。 平成30年度:31回 令和元年度:32回 令和2年度:32回							
	4 幼児及び小中学校児童生徒等に対して、地域安全専門員、地域安全推進員、交通指導員等による交通安全教室を実施しました。 平成30年度:157回 令和元年度:163回 令和2年度:110回							
	5 高校生、高齢者、民間企業等への交通安全講話は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 平成30年度:15回 令和元年度:18回 令和2年度:0回							
	6 児童生徒に対して正しい自転車の乗り方を指導しました。高齢者は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。							
	7 交通指導員による通学路における交通安全指導を実施しました。							
	8 吉田自治区を「安心安全重点地区」に指定し、街頭立哨活動により交通安全活動を推進しました。							
	9 交通安全のぼり旗による啓発を、交通安全運動期間に自治区等との協働事業で実施しました。							
	10 「高齢者運転免許証自主返納支援事業」を実施し、154人の利用がありました。							
	11 「交通安全対策会議」において、「第10次大府市交通安全計画」に基づく施策による交通事故死傷者数の削減効果等を検証しました。また、検証結果をもとに歩行者横断点減機の設置等、さらなる交通安全対策に反映しました。							
	12 横断歩道での歩行者優先の取組、道路を横断する意思を伝えるハンドアップ運動及び反射材の配布、着用を積極的に推進しました。また、自転車の利用者等に自転車損害賠償保険等への加入を促すため、小中学生等を対象にチラシを配布し、万が一の事故に備えることを啓発しました。							
	13 高齢者が運転する自動車への安全運転支援装置の設置を促すため補助金交付制度を創設し、高齢者の交通事故の防止及び事故時の被害軽減を図りました。							
事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例に基づく交通安全対策は、市民、事業者等との協働により、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	交通安全施設を設置する部署と連携して交通ルールやマナーを守るよう啓発活動を行うことにより、交通安全に対する意識をさらに高めることができました。						
	効率性評価	「交通安全モデル地区」と「犯罪のないまちづくりモデル地区」を統合した「安心安全重点地区」により、交通安全と防犯の両面を効率的に取り組むことができました。						
事業費	10,296,343		左の財源内訳					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,953,000	0	0	8,343,343		

主要事業No 93

主要事業No 93

48	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費		目の決算額	5,447,617	48																
	事務事業名称	防犯啓発事業																						
	事業コスト(千円)	46,191	【うち人件費 39,047 うち減価償却費 1,613 】																					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																							
	市民																							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民一人ひとりの防犯意識が高まり、地域全体の防犯力が向上しています。																							
評価指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																	
	防犯講話・研修会回数			23	／	37	回																	
	防犯啓発回数			12	／	26	回																	
					／																			
実施内容	1 市民、事業者、学校等を対象とした防犯講話、研修会を開催するとともに、警察や安心安全推進協会各支部等と協働して啓発活動を実施しました。																							
	<table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>パトロール活動</td><td>81回</td><td>93回</td><td>99回</td></tr><tr><td>研修、講習会等</td><td>36回</td><td>38回</td><td>23回</td></tr><tr><td>啓発イベント</td><td>42回</td><td>34回</td><td>12回</td></tr></table>									平成30年度	令和元年度	令和2年度	パトロール活動	81回	93回	99回	研修、講習会等	36回	38回	23回	啓発イベント	42回	34回	12回
		平成30年度	令和元年度	令和2年度																				
	パトロール活動	81回	93回	99回																				
	研修、講習会等	36回	38回	23回																				
	啓発イベント	42回	34回	12回																				
	2 「おおぶ防犯ボランティア養成講座」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。																							
	3 自主防犯ボランティア団体や安心安全推進協会各支部と連携を図り、防犯パトロール及び通学路における子ども見守り活動に併せ、毎月15日の「防犯の日」パトロールを実施しました。																							
	4 共和駅警察官警備詰所を拠点として、地域安全推進員による来訪者対応や市内巡回パトロールを実施するとともに、夜間パトロールに取り組みました。																							
	5 吉田自治区を「安心安全重点地区」に指定し、見守り活動による防犯活動を実施しました。																							
	6 地域の青パト隊等への助言等を地域安全専門員により実施しました。																							
	7 ファックスネットワーク等の活用により、警察等からの犯罪に関する情報を、安心安全推進協会各支部へ迅速に提供しました。また、防犯のぼり旗による啓発を協働事業で実施しました。																							
	8 自主防犯パトロール活動継続のため、「大府市青色回転灯購入費補助金」の交付と青色回転灯搭載車の事務手続について積極的に支援しました。																							
	9 「大府市犯罪のないまちづくり推進会議」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面決議としました。また、「第3次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に基づく施策による犯罪件数の削減効果等の検証を反映しました。																							
	10 東海警察署、自治区と連携して、暴力団追放の啓発を実施しました。																							
11 強化した組織体制で犯罪被害者等支援連絡会議を開催し、庁内関係部署の連携を図りました。																								
12 防犯カメラ設置計画に基づいた進捗管理とともに「防犯カメラ作動中」の表示板を設置しました。																								
13 大府駅前と共和駅前の防犯カメラ画像を警察の照会に応じて提供する等、適正に管理しました。																								
事業の評価	妥当性評価	大府市犯罪のないまちづくり基本計画に基づく防犯啓発は、市民、自治会等、事業者、学校等、警察との協働により、市が実施すべき事業です。																						
	有効性評価	防犯カメラを設置する部署と連携して表示板を設置することにより、犯罪抑止効果をさらに高めることができました。																						
	効率性評価	「交通安全モデル地区」と「犯罪のないまちづくりモデル地区」を統合した「安心安全重点地区」により、交通安全と防犯の両面を効率的に取り組むことができました。																						
事業費	5,447,617		左の財源内訳																					
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																		
			0	0	0	5,447,617																		

主要事業No 90

主要事業No 90

49	款・項・目	2・7・3	目名称	交通安全施設費		目の決算額	95,295,252		49																																								
	事務事業名称	交通安全施設事業																																															
	事業コスト(千円)	74,674	【うち人件費 11,188 うち減価償却費 12,592 】																																														
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																																
	市内の道路を利用する者																																																
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																																																
	道路を安心・安全に利用できています。																																																
評価指標	指標名			令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																																										
	交通安全施設整備工事			4	／	4	回																																										
	道路照明灯整備工事			1	／	1	回																																										
					／																																												
実施内容	老朽化した施設（道路照明灯、道路付属物及び区画線）の修繕を行うとともに、学校の周辺を中心に通学路や事故の危険性が高い箇所の整備を重点的に行いました。また、県道、国道管轄の施設や警察が管轄する標識等において、関係機関と連携を強化して迅速かつ適切な対応を実施しました。																																																
	1 交通安全施設の新設及び修繕																																																
	交通事故に対する対策が強く求められている中で、大府市内における交通事故を抑制するため、必要性和緊急性を十分に検討し、交通安全施設の整備を行いました。																																																
	<table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>交通安全施設整備工事</td><td>4回</td><td>4回</td><td>4回</td></tr><tr><td>道路照明灯整備工事</td><td>2回</td><td>2回</td><td>1回</td></tr><tr><td>歩行者横断点減機</td><td>—</td><td>1か所</td><td>1か所</td></tr><tr><td>施設修繕件数</td><td>340件</td><td>297件</td><td>181件</td></tr><tr><td>(1) 道路照明灯</td><td>147件</td><td>99件</td><td>10件</td></tr><tr><td>(2) 道路反射鏡</td><td>102件</td><td>92件</td><td>65件</td></tr><tr><td>(3) 防護柵</td><td>8件</td><td>12件</td><td>11件</td></tr><tr><td>(4) 区画線</td><td>19件</td><td>29件</td><td>11件</td></tr><tr><td>(5) その他</td><td>64件</td><td>65件</td><td>84件</td></tr></table>										平成30年度	令和元年度	令和2年度	交通安全施設整備工事	4回	4回	4回	道路照明灯整備工事	2回	2回	1回	歩行者横断点減機	—	1か所	1か所	施設修繕件数	340件	297件	181件	(1) 道路照明灯	147件	99件	10件	(2) 道路反射鏡	102件	92件	65件	(3) 防護柵	8件	12件	11件	(4) 区画線	19件	29件	11件	(5) その他	64件	65件	84件
		平成30年度	令和元年度	令和2年度																																													
	交通安全施設整備工事	4回	4回	4回																																													
	道路照明灯整備工事	2回	2回	1回																																													
	歩行者横断点減機	—	1か所	1か所																																													
	施設修繕件数	340件	297件	181件																																													
	(1) 道路照明灯	147件	99件	10件																																													
	(2) 道路反射鏡	102件	92件	65件																																													
	(3) 防護柵	8件	12件	11件																																													
	(4) 区画線	19件	29件	11件																																													
	(5) その他	64件	65件	84件																																													
	2 交通安全施設の点検																																																
	通学路合同点検や夜間パトロールを実施した結果、通学路の危険箇所への対策と交通安全施設の破壊、磨耗等に対し適切な維持管理に努めることができました。																																																
	(1) 通学路合同点検（地域、学校、警察、県）1回																																																
	(2) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携 60回																																																
	(3) 夜間施設点検パトロール 6回																																																
	3 道路照明灯の点検																																																
	道路照明灯の根本の腐食を中心に点検し、照明の倒壊による事故を未然に防止しました。																																																
	4 道路照明灯の維持管理																																																
ＥＳＣＯ事業を活用し、全てＬＥＤ化した道路照明灯の器具不良対応等の維持管理を行いました。																																																	
事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例により、交通安全施設の整備は市が実施すべき事業です。																																															
	有効性評価	市と警察が協議を行いながら、事故が発生する場所や予測される場所に対し、交通事故対策を実施しています。その結果、人身事故が減少し効果が上がっています。																																															
	効率性評価	市民からの交通安全施設に関する設置要望が多く寄せられています。現地調査により必要性和緊急性を検討し、優先順位を付けて効果的な整備を行うことができました。また、ＥＳＣＯ事業を活用し、道路照明灯のＬＥＤ化を行うことにより経費の節減ができました。																																															
事業費	95,295,252		左の財源内訳																																														
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																																											
			0	0	0	95,295,252																																											

主要事業No 94

主要事業No 94

50	款・項・目	2・7・4	目名称	防犯施設費		目の決算額	103,525,159	50																			
	事務事業名称	防犯施設事業																									
	事業コスト(千円)	108,207	【うち人件費 5,908 うち減価償却費 1,554 】																								
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																										
	市内在住、在学・在勤者等																										
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）																										
犯罪に遭わず、安心・安全な生活ができています。																											
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																					
	防犯灯基数		6,831	／	6,800	基																					
	防犯灯整備工事		2	／	2	回																					
				／																							
実施内容	犯罪の発生抑止や犯罪を起こしにくい環境をつくるため、必要性和緊急性を十分に検討し、防犯施設の整備と修繕を行いました。																										
	1 防犯灯の設置																										
	(1) 防犯灯整備工事を夏と冬の年2回実施しました。																										
	(2) 防犯灯の設置については、地元の自治区等と調整しながら適正配置に努めました。																										
	(3) 新設の防犯灯は、ＬＥＤ灯で整備しました。																										
	(4) 宅地開発業者との事前協議時に、市条例に基づき防犯灯の整備を指導しました。																										
	<table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>総 数</td><td>6,665基</td><td>6,739基</td><td>6,831基</td></tr><tr><td>移 管</td><td>40基</td><td>3基</td><td>41基</td></tr><tr><td>新 設</td><td>55基</td><td>71基</td><td>51基</td></tr><tr><td>更 新</td><td>36基</td><td>15基</td><td>2基</td></tr></table>								平成30年度	令和元年度	令和2年度	総 数	6,665基	6,739基	6,831基	移 管	40基	3基	41基	新 設	55基	71基	51基	更 新	36基	15基	2基
		平成30年度	令和元年度	令和2年度																							
	総 数	6,665基	6,739基	6,831基																							
	移 管	40基	3基	41基																							
新 設	55基	71基	51基																								
更 新	36基	15基	2基																								
2 防犯灯の維持管理及びＬＥＤ化																											
市民からの通報のほか、夜間のパトロールによる不点灯の発見に努め、球換え等の修繕を迅速に実施しました。また、球切れした防犯灯から順次ＬＥＤへの交換を実施しました。																											
<table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>修繕（ポール建替え等）</td><td>5件</td><td>7件</td><td>5件</td></tr><tr><td>維持修繕（球換え等）</td><td>1,502件</td><td>3,058件</td><td>4,743件</td></tr><tr><td>防犯灯ＬＥＤ化率</td><td>23%</td><td>46%</td><td>79%</td></tr></table>								平成30年度	令和元年度	令和2年度	修繕（ポール建替え等）	5件	7件	5件	維持修繕（球換え等）	1,502件	3,058件	4,743件	防犯灯ＬＥＤ化率	23%	46%	79%					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																								
修繕（ポール建替え等）	5件	7件	5件																								
維持修繕（球換え等）	1,502件	3,058件	4,743件																								
防犯灯ＬＥＤ化率	23%	46%	79%																								
3 夜間パトロールの実施																											
(1) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携 60回																											
(2) 職員による照明施設点検夜間パトロール 6回																											
4 防犯カメラの設置																											
地元の自治区等と調整しながら有効で適正な配置に努めました。																											
<table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>設置基数</td><td>12基</td><td>13基</td><td>20基</td></tr></table>								平成30年度	令和元年度	令和2年度	設置基数	12基	13基	20基													
	平成30年度	令和元年度	令和2年度																								
設置基数	12基	13基	20基																								
事業の評価	妥当性評価	犯罪のないまちづくり基本計画により、市の役割に位置付けられており、市が実施すべき事業です。																									
	有効性評価	犯罪を起こしにくい環境をつくるため、防犯灯のＬＥＤ化や防犯カメラの設置を進めるとともに、市民との協働パトロールを実施した結果、刑法犯認知件数を昨年よりも減少させることができました。																									
	効率性評価	防犯灯や防犯カメラの設置について、各自治区に設置要望の取りまとめや優先順位付けを依頼することで、効率的な整備を行うことができました。																									
事業費	103,525,159		左の財源内訳																								
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
			0	0	0	103,525,159																					

主要事業No 9 1

主要事業No 9 1

51	款・項・目	2・7・5	目名称	公共交通対策費		目の決算額	190,229,785		51																												
	事務事業名称	公共交通機関事業																																			
	事業コスト(千円)	139,598【うち人件費 10,250 うち減価償却費 2,036 】																																			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																				
	公共交通機関の利用者																																				
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 持続可能な公共交通ネットワークが構築されています。																																				
評価指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																													
	循環バスの年間利用者数				131,349	／	199,400	人																													
実施内容	1 大府市の地域公共交通の一つとして、市民から親しまれ利用しやすい循環バスを運行しました。 (1) 東、北、西、南コース：各路線1日7便（東、北、南コースは第0便を運行し、通勤・通学に対応） (2) 中央コース：1日10便																																				
	2 循環バスの時刻表と路線図を市内公共施設等に常備するとともに、市公式ウェブサイトへ掲載することで、市民の利用促進を図りました。																																				
	3 10月からバスロケーションシステムの活用により、循環バスの現在地や運行状況などをインターネット上でリアルタイムに確認できるようにしました。また、令和3年3月には、インターネットサイトのGoogleマップに循環バス情報を登録することで、他の公共交通機関と連携した路線・経路検索ができるようになりました。																																				
	4 交通弱者の社会参加を促すため、次の方の運賃を無料にしています。 (1) 中学生以下の方 (2) 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を運転手に提示した方とその介助者 (3) 70歳以上の方で「ふれあいパス70」を運転手に提示した方																																				
	5 10月に循環バスの車両を更新し、利用者が行き先をイメージしやすいようにコースごとに色分けするとともに、地域の特色を表したおぶちゃんのイラストでラッピングしたバスを運行させました。																																				
	6 持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、10月に大府市地域公共交通計画（計画期間：令和2年度から6年度までの5年間）を策定しました。策定に当たり、大府市地域公共交通活性化協議会にて協議しました。																																				
	7 循環バスでは、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、利用者へマスクの着用や咳エチケットの協力を促すとともに、車内消毒、車内換気、消毒ボトルの設置などを行いました。																																				
	<table><tr><td></td><td>平成30年度</td><td>令和元年度</td><td>令和2年度</td></tr><tr><td>総運行経費</td><td>102,232,699円</td><td>112,770,897円</td><td>129,707,404円</td></tr><tr><td>利用者負担金</td><td>6,335,900円</td><td>6,105,000円</td><td>4,918,700円</td></tr><tr><td>運行負担金</td><td>95,896,799円</td><td>106,665,897円</td><td>124,788,704円</td></tr><tr><td>年間利用者数</td><td>197,346人</td><td>178,901人</td><td>131,349人</td></tr><tr><td>平均利用者数（人/便）</td><td>14.3人</td><td>13.0人</td><td>9.4人</td></tr><tr><td>ふれあいパス70利用者数</td><td>86,418人</td><td>77,418人</td><td>54,869人</td></tr></table>										平成30年度	令和元年度	令和2年度	総運行経費	102,232,699円	112,770,897円	129,707,404円	利用者負担金	6,335,900円	6,105,000円	4,918,700円	運行負担金	95,896,799円	106,665,897円	124,788,704円	年間利用者数	197,346人	178,901人	131,349人	平均利用者数（人/便）	14.3人	13.0人	9.4人	ふれあいパス70利用者数	86,418人	77,418人	54,869人
		平成30年度	令和元年度	令和2年度																																	
	総運行経費	102,232,699円	112,770,897円	129,707,404円																																	
利用者負担金	6,335,900円	6,105,000円	4,918,700円																																		
運行負担金	95,896,799円	106,665,897円	124,788,704円																																		
年間利用者数	197,346人	178,901人	131,349人																																		
平均利用者数（人/便）	14.3人	13.0人	9.4人																																		
ふれあいパス70利用者数	86,418人	77,418人	54,869人																																		
事業の評価	妥当性評価	交通弱者の社会参加には移動手段の確保が必要であるため、地域公共交通の観点から市が実施すべき事業です。																																			
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響などから、当初計画していた年間利用者数に達しませんでした。																																			
	効率性評価	民間事業者が運行し、市が負担金を支払う形で事業を行い、必要となる事務の軽減を行うことにより、経費の削減を図っています。																																			
事業費	127,210,384		左の財源内訳																																		
			国県支出金	地方債	その他	一般財源																															
			0	0	0	127,210,384																															

主要事業No 163

主要事業No 163

52	款・項・目	2・7・5	目名称	公共交通対策費		目の決算額	190,229,785		52
	事務事業名称	駐車場事業							
	事業コスト(千円)	82,808	【うち人件費 10,210		うち減価償却費 16,158	】			
事業の 目的	対象（何を、誰を対象として）								
	駐車場施設の利用者								
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 駐車場施設を安心して容易に利用できています。								
評価 指標	指標名				令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	自動車駐車場入庫台数				156,553	／	230,000	台	
	自転車駐車場入庫台数				1,325	／	1,800	千台	
						／			
実施 内容	1 自動車駐車場								
	(1) 3か所の自動車駐車場を運営業務委託及び設備保守点検委託により、適正に運営しました。 (普通駐車可能台数：235台、定期駐車可能台数：100台)								
					平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	自動車駐車場使用料収入				74,150,460円	70,970,240円	39,560,600円		
	自動車総入庫台数 (235台＋100台)				227,586台	221,316台	156,553台		
	大府駅西駐車場 (154台＋100台)				77,961台	74,392台	41,663台		
	大府駅東駐車場 (65台)				43,117台	41,810台	23,842台		
	大府駅前広場駐車場 (16台)				106,508台	105,114台	91,048台		
	2 自転車駐車場								
	18か所の自転車駐車場を適正に運営しました。（自転車駐車可能台数：6,311台）								
	(1) 場内管理の業務委託により、場内の巡回と整理整頓を行い、快適な利用の確保に努めました。								
	(2) 自転車駐車場及び放置禁止区域において、放置自転車等防止の啓発や所有者への返却を行いました。								
					平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	自転車等総入庫台数				1,744,053台	1,742,703台	1,325,137台		
	自転車等移動台数				904台	930台	577台		
	自転車等処分台数				666台	416台	443台		
事業の 評価	妥当性評価	放置自転車等を防ぐためにも、ＪＲ両駅の自転車駐車場を継続していく必要があります。公共交通の利用促進を図る施策として、自動車駐車場を継続する必要があります。							
	有効性評価	自転車駐車場において、防犯啓発、整理整頓、場内巡視を徹底して実施することにより、利便性向上を図りました。							
	効率性評価	自転車駐車場の整理整頓及び場内巡視を徹底して行うことにより、場内の効率的な運用を図ることができました。							
事業費	63,019,401				左の財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
					0	0	21,204,559	41,814,842	

主要事業No 164

主要事業No 164